

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市水田生産力強化事業補助金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	水田生産力強化事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	農業者、農業者団体
支出根拠規定	佐倉市水田生産力強化事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	水田における水稲以外の農産物の生産整備のため、暗渠排水整備を支援することより、農地の生産性強化することを目的とする。 水田での暗渠排水整備により、機械作業や水稲以外の作物生産が生産性が高まる。
補助対象事業の 具体的内容	水田において主食用米以外の作物を生産するための、生産性向上のため、暗渠排水整備を支援する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 暗渠排水整備に係る経費 【補助率】 2分の1以内で、千円未満の端数は切捨て、ただし、限度額50,000円以内/10a
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	暗渠排水整備については、水田での地下水の状況(例えば、山の絞り水が地下から湧き出ている。)により、様々な方法での対応が必要となることから、特定の作業だけでは、目的が達成できない。そのため、対象経費を限定することが困難であることから面積での限度額とする。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市水田生産力強化事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	暗渠排水整備面積100a	338		暗渠排水整備面積122a	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
暗渠排水整備により、主食用米以外の生産が推進が図られた						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	暗渠排水整備面積100a	470		暗渠排水整備面積160a	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
暗渠排水整備により、主食用米以外の生産が推進が図られた						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	暗渠排水整備面積100a	426		暗渠排水整備面積183a	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
暗渠排水整備により、主食用米以外の生産が推進が図られた						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	暗渠排水整備面積100a	0		なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
対象箇所ないため予算措置をしなかった。						
計画期間終了後の最終的な目標値		暗渠排水整備面積 令和2年度から累計400a				
計画期間終了後の最終的な成果値		暗渠排水整備面積 令和2年度から累計465a				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年6月13日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	生産体制強化事業補助金
---------	-------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	農事組合法人、農業者団体、認定農業者、認定就農者
支出根拠規定	佐倉市生産体制強化事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	規模拡大や作業効率の向上などによる農業経営の改善を推進するため、意欲のある担い手が効果的な機械等の設備整備を選択することにより生産体制を強化する取り組みを支援することを目的とする。/担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図る。
補助対象事業の具体的内容	水田、園芸における農作物生産に係る機械等の設備整備の経費に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)水田、園芸における農作物生産に係る機械等の設備整備の経費 (補助率)補助対象経費の1/3以内
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		生産体制強化事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	8,000	(想定)交付件数10件	6,389		交付件数14件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
機械の導入により労力の省力化や生産性の向上を図ることができた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	8,000	農業機械の導入(8名)	3,605		交付件数8件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
機械の導入により労力の省力化や生産性の向上を図ることができた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	8,000	(想定)交付件数10件	5,346		農業機械の導入(8名)	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
生産体制の強化及び経営規模の拡大による農業経営の発展に貢献した。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	8,000	(想定)交付件数10件	5,316		農業機械の導入(10名)	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
生産体制の強化及び経営規模の拡大による農業経営の発展に貢献した。						
計画期間終了後の最終的な目標値	担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図るため、年間10件程度の事業を実施する。					
計画期間終了後の最終的な成果値	担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図るため、年平均10件の事業を実施した。					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年6月13日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市地域資源支援事業補助金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	地域資源推進事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	市単独
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	農業者団体、認定農業者、認定就農者
支出根拠規定	佐倉市地域資源支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	地域資源を活用する取り組みを推進し、意欲のある担い手が新たな手法に挑戦するなど農畜産物の差別化などにより競争力のあるマーケティングを行う取り組みを支援することを目的とする。/佐倉産農畜産物の価値向上の強化と併せて担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の地域資源の発展と活性化の創出を図る。
補助対象事業の具体的内容	地域の農畜産物を活用した加工品の生産、販売促進用資材等に係る経費及び加工に係る機械等の設備整備の経費に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 1 地域資源創出支援事業 地域の農畜産物を活用した新商品生産に要する経費及び販売促進用資材、商談会実施等に要する経費 2 6次産業整備促進事業 農畜産物等の加工・販売等に必要となる機械・施設等の設備の整備等に要する経費 (補助率)補助対象経費の1/2以内
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	地域資源支援については、マーケティングによる取組のため、様々な方法での対応が必要となることから、特定の取組だけでは、目的が達成できない。そのため、対象経費を限定することが困難であることから限度額を設定する。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市地域資源支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,200	(想定)交付件数2件	564		交付件数3件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
加工機械や販売促進用資材導入により所得向上に寄与した。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,200	(想定)交付件数2件	925		交付件数3件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
加工機械や販売促進用資材導入により所得向上に寄与した。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,200	(想定)交付件数2件	954		交付件数4件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
加工機械や販売促進用資材導入により所得向上に寄与した。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,200	(想定)交付件数2件	680		交付件数6件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
加工機械や販売促進用資材導入により所得向上に寄与した。						
計画期間終了後の最終的な目標値	佐倉産農畜産物の価値向上の強化と併せて担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の地域資源の発展と活性化の創出を図るため、年間2件程度の事業を実施する。					
計画期間終了後の最終的な成果値	佐倉産農畜産物の価値向上の強化と併せて担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の地域資源の発展と活性化の創出を図るため、4年間で16件の事業を実施した。					

補助事業計画書・成果報告書 -

計画 令和 2 年 4 月 1 日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6 年 5 月 3 1 日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市強い農業・担い手づくり総合支援補助金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	強い農業・担い手づくり総合支援補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	農業者、農業者団体
支出根拠規定	佐倉市強い農業・担い手づくり総合支援補助金交付要綱

補助の目的／効果	目的：令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業者に対し、農産物の生産に必要な施設等の復旧等の支援を緊急的に実施し、営農再開を図る。 効果：令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業者の営農再開
補助対象事業の 具体的内容	令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業者に対し、農産物の生産に必要な施設等の復旧等の支援を緊急的に実施する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 令和元年台風第15号、第19号及び第21号の被災による復旧に伴って実施する営農施設等の修繕や取得に要する経費 (補助率) 10分の9以内
備考 1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由	国の補助事業であるため
補助期間	令和 2 年 3 月 2 4 日～令和 6 年 3 月 3 1 日

補助事業計画書・成果報告書 -

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市強い農業・担い手づくり総合支援補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	568,000	営農再開300戸	322,904		営農再開152件	
			国県等補助			
			国	101,904		
			県	139,356		
	他					
	成果					
営農再開152件						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
			155,282		営農再開41件	
			国県等補助			
			国	49,159		
			県	67,328		
	他					
	成果					
営農再開41件						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
			0		なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
対象者がいなかったため 0 件						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
					なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
対象者がいなかったため 0 件						
計画期間終了後の最終的な目標値		令和元年台風第 1 5 号、第 1 9 号及び第 2 1 号による被災農家の営農再開				
計画期間終了後の最終的な成果値		令和元年台風第 1 5 号、第 1 9 号及び第 2 1 号による被災農家の営農再開（193件）				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 6月 10日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市担い手集約整備事業補助金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手集約整備事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します。						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	農業者、農業者団体
支出根拠規定	佐倉市担い手集約整備事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	農業の担い手への農地集積及び農地の整備により、農地の生産性強化を目的とする。
補助対象事業の 具体的内容	農業の担い手となる認定農業者や新規就農者への農地集積を支援する。 農業の担い手となる認定農業者や新規就農者へ農地集積した農地を含む自作地の整備を支援する。 また、集積した農地により必要となる作業機械導入を支援する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 (集積事業)新たに貸借した農地において、耕作するために必要な経費を支援する。 (整備事業)新たに貸借した農地を含む自作地を整備するために必要な経費を支援する。 (整備事業)新たに貸借した農地に必要な作業機械導入経費を支援する。 【補助率】 (集積事業)2分の1以内で、千円未満の端数は切捨て、ただし限度額15,000円以内/10a (整備事業)2分の1以内で、千円未満の端数は切捨て、ただし限度額30,000円以内/10a 【補助金額の根拠】 佐倉市担い手集約整備事業補助金交付要綱の補助金額を参照とする。
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課			
補助金等の名称		佐倉市担い手集約整備事業補助金					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	17,100	新たな農地集積面積3,000a		9,950		・集積事業6,342a ・整備事業156a	
				国県等補助			
				国			
				県			
	他						
	成果						
農業への担い手への農地集積及び農地の整備により、生産性の向上を図ることができた。							
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	17,100	新たな農地集積面積3,000a		4,930		・集積事業4,194a	
				国県等補助			
				国			
				県			
	他						
	成果						
農業への担い手への農地集積及び農地の整備により、生産性の向上を図ることができた。							
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,125	新たな農地集積面積3,000a		4,120		・集積事業 3,679.19a ・整備事業 191.43a	
				国県等補助			
				国			
				県			
	他						
	成果						
農業への担い手への農地集積及び農地の整備により、生産性の向上を図ることができた。							
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,125	新たな農地集積面積3,000a		2,684		・集積事業 1740.21a ・整備事業 34.63a	
				国県等補助			
				国			
				県			
	他						
	成果						
農業への担い手への農地集積及び農地の整備により、生産性の向上を図ることができた。							
計画期間終了後の最終的な目標値		新たな農地集積面積 令和2年度から累計12,000a					
計画期間終了後の最終的な成果値		集積事業において15955.4a、整備事業において382.06a、計16337.46a農地を集積することが出来た。					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和2年4月1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市担い手水田利活用高度化対策事業補助金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手水田利活用高度化対策事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します。						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	農業者、農業者団体
支出根拠規定	佐倉市担い手水田利活用高度化対策事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	水田において需要に応じた生産を行う取り組みとして、WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成する。 水田での生産作物の価格安定化により、水田経営の安定化につなげ、佐倉市の地域資源の発展と活性化の創出を図る。
補助対象事業の 具体的内容	WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成することを支援する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成した取組面積に応じて定額補助 (補助率) 4,000円以内/10aの定額補助、千円未満の端数は切捨て
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市担い手水田利活用高度化対策事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,400	WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 8,500a	3,487		WCS用稲及び多収品種での飼料用米で6団地 8,724a	
			国県等補助			
			国			
			県	3,487		
			他			
	成果					
WCS用稲及び多収品種での飼料用米を団地化することで、効率的に生産が行えた						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,400	WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 8,500a	3,688		WCS用稲及び多収品種での飼料用米で6団地 9,220a	
			国県等補助			
			国			
			県	3,688		
			他			
	成果					
WCS用稲及び多収品種での飼料用米を団地化することで、効率的に生産が行えた						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,400	WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 8,500a	4,364		WCS用稲及び多収品種での飼料用米で7団地 10,918a	
			国県等補助			
			国			
			県	4,364		
			他			
	成果					
WCS用稲及び多収品種での飼料用米を団地化することで、効率的に生産が行えた						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,400	WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 8,500a	5,267		WCS用稲及び多収品種での飼料用米で7団地 11,424a	
			国県等補助			
			国			
			県	5,267		
			他			
	成果					
WCS用稲及び多収品種での飼料用米を団地化することで、効率的に生産が行えた						
計画期間終了後の最終的な目標値	水田において、需要に応じた生産がなされ、水田作物の価格安定により水田経営の安定化が図られている。					
計画期間終了後の最終的な成果値	新規需要米への転作が促進され需要に応じた生産が図られた。 令和5年度実績 11,424a					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業次世代人材投資資金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	認定新規就農者
支出根拠規定	佐倉市農業次世代人材投資資金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、次世代を担う農業者となることを志向する青年就農者に対して資金を交付する。 (効果) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	【経営開始型】 年間最大150万円を最長5年間交付する。(令和2年度までの採択者) 最大で年間150万円×3年及び年間120万円×2年の計5年分を交付する。(令和3年度採択者) ＜経営発展支援金＞ 交付期間3年目を迎える前に行われる中間評価会において、A評価となった者で、希望する者に対し資金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【経営開始型】 (交付額: 令和2年度までの採択者) 経営開始初年度: 150万円 経営開始2年目以降: の計算式(350万円-前年総所得×3/5)から算出した額。 ※前年総所得が100万円未満の場合は、150万円。 ※夫婦で交付を受ける場合は、交付額に1.5を乗じた額。 (交付額: 令和3年度の採択者) 経営開始1～3年目: 150万円 経営開始4・5年目: 120万円 ※前年の世帯所得が600万円以下であること。 また、夫婦で交付を受ける場合は、交付額に1.5を乗じた額。 ＜経営発展支援金＞ (対象経費) 経営の発展に資する新たな取り組みに対して支援を行う。 (補助額) 3年目に経営開始型の交付を受けた場合の交付額の2倍又は150万円のいずれか低い額以内の額。ただし、他の助成措置を受けた場合はその額を除く。
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市農業次世代人材投資資金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	24,000	2夫婦＋13名	15,000		1夫婦＋9名	
			国県等補助			
			国	15,000		
			県			
	他					
	成果					
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることができた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	24,000	2夫婦＋13名	18,432		2夫婦＋10名	
			国県等補助			
			国	18,432		
			県			
	他					
	成果					
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることができた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	24,000	2夫婦＋13名	16,932		2夫婦＋9名	
			国県等補助			
			国	16,932		
			県			
	他					
	成果					
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	24,000	2夫婦＋13名	13,456		2夫婦＋7名	
			国県等補助			
			国	13,456		
			県			
	他					
	成果					
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることができた。						
計画期間終了後の 最終的な目標値	8夫婦＋52名					
計画期間終了後の 最終的な成果値	7夫婦＋35名					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	農事組合法人、農業者団体、認定農業者等
支出根拠規定	佐倉市農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 平成30年12月14日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、県が策定する災害被害の未然防止に向けた取組計画に基づき実施されるハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援することを目的とする。 (効果) 災害に強い施設園芸産地づくりの推進を図る。
補助対象事業の具体的内容	国の事業である農業用ハウス強靱化緊急対策事業に基づき、農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の経費に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)県防止計画に基づき行われる、被害防止技術講習会等の開催に要する経費、県防止計画に基づき行われる、既存ハウスへの被害防止対策に要する経費 (補助率)補助対象経費のうち、市長が別に定める額、補助対象経費の2分の1以内
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	289	交付件数1件	0		0件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
対象者がいなかったため0件						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	交付件数1件	0		0件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
対象者がいなかったため0件						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	交付件数1件	0		0件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
対象者がいなかったため0件						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	交付件数1件	0		0件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
対象者がいなかったため0件						
計画期間終了後の 最終的な目標値		交付件数4件				
計画期間終了後の 最終的な成果値		交付件数0件				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年6月13日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業近代化資金利子補給事業補助金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農業近代化資金利子補給金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	農業者、農業法人
支出根拠規定	佐倉市農業近代化資金利子補給条例 佐倉市農業近代化資金利子補給条例施行規則

補助の目的／効果	農業近代化資金を借り入れた農業者の借入金の金利負担に対して助成することで、農業経営の安定と改善を図る。／農業経営の安定と改善が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	農業近代化資金を借り入れた農業者の借入金の金利負担に対して助成する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	1月1日から12月31日までの期間における農業近代化資金の融資平均残高に対し、補助率の割合で計算した額とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課			
補助金等の名称		佐倉市農業近代化資金利子補給事業補助金					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	23	農業者の適切な借入金の償還		14		農業者が適切な借入金の償還を実施した	
				国県等補助			
				国	0		
				県	0		
	他	0					
	成果						
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。							
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	14	農業者の適切な借入金の償還		11		農業者が適切な借入金の償還を実施した	
				国県等補助			
				国	0		
				県	0		
	他	0					
	成果						
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。							
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	14	農業者の適切な借入金の償還		8		農業者が適切な借入金の償還を実施した	
				国県等補助			
				国	0		
				県	0		
	他	0					
	成果						
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。							
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	14	農業者の適切な借入金の償還		27		農業者が適切な借入金の償還を実施した	
				国県等補助			
				国	0		
				県	0		
	他	0					
	成果						
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。							
計画期間終了後の最終的な目標値		農業者の適切な借入金の償還					
計画期間終了後の最終的な成果値		農業者の適切な借入金の償還(農業者2名)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農産物保全対策事業補助金				
---------	-----------------	--	--	--	--

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農産物保全対策事業補助金						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします。						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助 財団法人等・補助なし
交付先	農業者、わな猟免許取得者、佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会
支出根拠規定	佐倉市農産物保全対策事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	イノシシによる農作物の被害を防止することを目的とする。 イノシシによる農作物被害が抑えられる。
補助対象事業の 具体的内容	(1)イノシシ捕獲事業 イノシシ被害を受けている地域からの設置要望に対応するため、イノシシを捕獲するために使用する罠に係る費用を助成します。 (2)イノシシ捕獲支援事業 イノシシ増加を防ぐため、捕獲者の育成が必要となっていることから、イノシシ捕獲に必要な資格及び機材の取得を支援します。 (3)農作物被害防止支援事業 電気柵等の支援は、国事業で、要件が集落規模での対応が必要であることから、実施が困難となっているため、電気柵等を必要とする個々の農家に対する支援を行います。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 イノシシ捕獲事業：イノシシ用罠の購入費及び捕獲用資材の購入費 イノシシ捕獲支援事業：イノシシの捕獲に必要な資格及び機材の取得に係る経費 農作物保護対策事業：イノシシから農作物を守るための電気柵導入等に係る経費 【補助率】 イノシシ捕獲事業：補助率1分の1 イノシシ捕獲支援事業：補助率2分の1 農作物保護対策事業：補助率2分の1
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	1/2を超えて補助する理由としては、市の代行的役割となる団体(佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会)に補助するため。
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市農産物保全対策事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,963	電気柵設置件数20件	1,061		電気柵設置件数5件 箱罟の購入8基	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
電気柵設置による農作物被害の減少とともに、箱罟の設置による頭数の削減につながっている						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,963	電気柵設置件数20件 箱罟の購入10基	1,342		電気柵設置件数7件 箱罟の購入2件 資格取得補助2件	
			国県等補助			
			国			
			県	7		
	他					
	成果					
電気柵設置による農作物被害の減少とともに、箱罟の設置による頭数の削減につながっている						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,963	電気柵設置件数20件 箱罟の購入10基	523		電気柵設置件数4件 資格取得補助22件	
			国県等補助			
			国			
			県	102		
	他					
	成果					
電気柵設置による農作物被害の減少とともに、わな免許取得者の増加が捕獲体制の強化につながっている。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,762	電気柵設置件数20件 箱罟の購入10基	595		電気柵設置件数5件 資格取得補助19件	
			国県等補助			
			国			
			県	87		
	他					
	成果					
電気柵設置による農作物被害の減少とともに、わな免許取得者の増加が捕獲体制の強化につながっている。						
計画期間終了後の最終的な目標値		電気柵設置により農作物被害が減少している				
計画期間終了後の最終的な成果値		4年間で電気柵設置21件、資格取得補助43件、箱罟の購入10件行った。令和5年度で計画終了。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市経営所得安定対策等推進事業補助金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	経営所得安定対策等推進事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市地域農業再生協議会
支出根拠規定	佐倉市経営所得安定対策等推進事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	生産調整の実施及び水田経営規模の拡大並びに主食用以外への米出荷の推進及び米粉加工製品の消費拡大を図ることを目的とする。 佐倉市地域農業再生協議会が策定する水田フル活用ビジョンに基づき実施する、米の需給調整、流通制度、農業経営その他の構造政策に係る改革に繋がる。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉市地域農業再生協議会が導入したシステムの賃借料を助成する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	佐倉市地域農業再生協議会が導入したシステムの賃借料
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市経営所得安定対策等推進事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,837	生産調整の達成	1,837		主食用米の生産目安1,093.1haに対して、作付面積981haで生産調整を達成した	
			国県等補助			
			国			
			県	1,837		
	他					
	成果					
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,837	生産調整の達成	1,837		主食用米の生産目安1,073.9haに対して、作付面積922haで生産調整を達成した	
			国県等補助			
			国			
			県	1,837		
	他					
	成果					
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,837	生産調整の達成	3,944		主食用米の生産目安931.3haに対して、作付面積906haで生産調整を達成した	
			国県等補助			
			国			
			県	3,944		
	他					
	成果					
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,837	生産調整の達成	1,837		主食用米の生産目安929.6haに対して、作付面積900.5haで生産調整を達成した	
			国県等補助			
			国			
			県	1,837		
	他					
	成果					
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		生産調整の達成				
計画期間終了後の最終的な成果値		令和2年から令和5年まで生産調整を達成した。 平均生産目安1006.9haに対して927.3haで生産調整を達成した。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市植物防疫事業補助金
---------	--------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	植物防疫事業補助金						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等（補助なし）
交付先	佐倉市植物防疫協会
支出根拠規定	佐倉市植物防疫事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	高品質米の安定生産のため病害虫の防除することを目的とする。 高品質米の安定生産が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	良質米の安定生産と稲作農家の経営合理化を図るため、ラジコンヘリコプターによる水稻病害虫防除を実施する。
対象経費及び補助率 （補助金額の根拠）	【対象経費】 佐倉市植物防疫事業に係るヘリコプターのチャーター費 【補助率】 30パーセント以内
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市植物防疫事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,900	水稲防除面積630ha	2,900		水稲防除面積612.1ha	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
一斉にラジコンヘリコプター等による農薬を散布することで、効率かつ効果的に水稲病害虫防除が実施された。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,900	水稲防除面積630ha	3,122		水稲防除面積591.2ha	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
一斉にラジコンヘリコプター等による農薬を散布することで、効率かつ効果的に水稲病害虫防除が実施された。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,900	水稲防除面積630ha	2,899		水稲防除面積549ha	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
一斉にラジコンヘリコプター等による農薬を散布することで、効率かつ効果的に水稲病害虫防除が実施された。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,900	水稲防除面積630ha	2,947		水稲防除面積558.2ha	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
一斉にラジコンヘリコプター等による農薬を散布することで、効率かつ効果的に水稲病害虫防除が実施された。						
計画期間終了後の最終的な目標値		高品質米の安定生産が図られる。				
計画期間終了後の最終的な成果値		高品質米の安定生産が図られた。 平均実績577.6ha				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年6月13日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金
---------	------------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	佐倉市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	農業経営改善計画等の認定を受けた農業者で、農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者又は農業経営基盤強化資金を貸し付けた委託金融機関及び融資機関
支出根拠規定	佐倉市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者の借入金の金利負担に対して助成することで、農業経営の安定と改善を図る。／農業経営の安定と改善が図られる。
補助対象事業の具体的内容	農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者の借入金の金利負担に対して助成する。
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	1月1日から12月31日までの期間における農業経営基盤強化資金の融資平均残高に対し、市長が別に定める補助率の割合で計算した額とする。ただし、当該融資平均残高の年利1.5パーセント相当額を上限とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	140	農業者の適切な借入金の償還	139		2農業者が適切な借入金の償還を実施した	
			国県等補助			
			国	0		
			県	23		
	他	0				
	成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	140	農業者の適切な借入金の償還	102		2農業者が適切な借入金の償還を実施した	
			国県等補助			
			国	0		
			県	17		
	他	0				
	成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	140	農業者の適切な借入金の償還	65		2農業者が適切な借入金の償還を実施した	
			国県等補助			
			国	0		
			県	11		
	他	0				
	成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	140	農業者の適切な借入金の償還	38		1農業者が適切な借入金の償還を実施した	
			国県等補助			
			国	0		
			県	6		
	他	0				
	成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		農業者の適切な借入金の償還				
計画期間終了後の最終的な成果値		農業者の適切な借入金の償還(年間1～2件)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年6月13日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業災害対策利子補給金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	佐倉市農業災害対策利子補給金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	融資機関
支出根拠規定	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害農業者に対する佐倉市農業災害対策利子補給金交付要綱

補助の目的／効果	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害を受けた農業者が再生産に必要な資金又は施設の復旧資金を借入した際に生じる金利負担に対して助成することで、農業経営再開の支援する。／農業経営の再建が図られる。
補助対象事業の具体的内容	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害を受けた農業者が再生産に必要な資金又は施設の復旧資金を借入した際に生じる金利負担に対して助成する。
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	1月1日から12月31日までの期間における令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害を受けた農業者が借入れた再生産に必要な資金又は施設の復旧資金の融資平均残高に対し、農業者の負担にならない額とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市農業災害対策利子補給金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	28	農業者の適切な借入金の償還 1件	28		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	19		
	他	0				
	成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の再開がなされた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	28	農業者の適切な借入金の償還 1件	32		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	21		
	他	0				
	成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の再開がなされた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	28	農業者の適切な借入金の償還 1件	26		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	17		
	他	0				
	成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の再開がなされた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	28	農業者の適切な借入金の償還 1件	20		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	13		
	他	0				
	成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の再開がなされた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		農業者の適切な借入金の償還				
計画期間終了後の最終的な成果値		農業者の適切な借入金の償還(年間1件)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市生産体制強化事業(新型コロナウイルス感染症対策)補助金
---------	--------------------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	肥料価格高騰緊急対策事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	農事組合法人、農業者団体、認定農業者、認定就農者
支出根拠規定	佐倉市生産体制強化事業(新型コロナウイルス感染症対策)補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 新型コロナウイルス感染症による農業生産への影響を軽減するため、次期作に積極的に取り組む農業生産者に対し、肥料・種苗等の資器材、管理機等の機械の導入に要する経費の一部を補助するもの (効果) 市内農業者の営農継続及び今後の担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図る。
補助対象事業の具体的内容	水田、園芸における肥料・種苗等の資器材、管理機等の機械の導入に要する経費の一部を補助するもの
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	資器材等の購入費 (対象経費)肥料、種苗、マルチ等の資器材の購入費 (補助率)1/2以内(上限10万円) 設備・機械等の整備費 (対象経費)ビニールハウス等の設備の整備費、管理機等の機械の導入経費 (補助率)1/2以内(上限100万円)
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市生産体制強化事業(新型コロナウイルス感染症対策)補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	72,000	交付件数520件	66,099		交付件数281件	
			国県等補助			
			国	66,099		
			県			
	他					
	成果					
-						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		交付件数520件				
計画期間終了後の最終的な成果値		交付件数281件				

補助事業計画書・成果報告書ー

計画 令和 2 年 4 月 1 日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6 年 5 月 3 1 日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市被災農業施設再開支援事業補助金									
予算科目	一般会計				款	5	項	1	目	3
予算事業名	農業災害支援対策事業									
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します									
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他									
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし									
交付先	農業者、農業者団体									
支出根拠規定	佐倉市被災農業施設再開支援事業補助金交付要綱									
補助の目的／効果	目的：令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業者に対し、農産物の生産及び販売に必要な施設等の復旧等の支援を緊急的に実施し、営農及び直売所の再開を図る。 効果：令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業者等の営農及び直売所の再開									
補助対象事業の 具体的内容	令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業者に対し、佐倉市強い農業・担い手づくり総合支援補助金に申請できない農産物の生産及び販売に必要な施設等の復旧等の支援を緊急的に実施する。									
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 令和元年台風15号、第19号及び第21号の被災による復旧に伴って実施する営農及び販売施設の修繕や取得に要する経費 (補助率) 補助率2分の1以内									
備考 1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由 その他										
補助期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日									

補助事業計画書・成果報告書－

		担当課		農政課			
補助金等の名称		佐倉市被災農業施設再開支援事業補助金					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）		決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	568,000	営農及び直売所の再開60戸	2,395		営農支援 35件		
			国県等補助				
			国				
			県				
	他						
	成果						
	営農支援 35件						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）		決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
					令和2年度終了		
			国県等補助				
			国				
			県				
	他						
	成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）		決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
			国県等補助				
			国				
			県				
	他						
	成果						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）		決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
			国県等補助				
			国				
			県				
	他						
	成果						
計画期間終了後の 最終的な目標値		令和元年台風第15号、第19号及び第21号による被災農家の営農及び直売所再開					
計画期間終了後の 最終的な成果値		令和元年台風第15号、第19号及び第21号による被災農家の営農及び直売所再開（営農支援35件）					

補助事業計画書・成果報告書－：

計画 令和 2 年 4 月 1 日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6 年 5 月 3 1 日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市被災農業施設強化支援事業補助金							
予算科目	一般会計		款	5	項	1	目	3
予算事業名	団体・補助金・事業費 個人・その他							
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します							
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他							
国県等補助の状況	国補助 県補助 財団法人等・補助なし							
交付先	農業者、農業者団体							
支出根拠規定	佐倉市被災農業施設再開支援事業補助金交付要綱							
補助の目的／効果	目的：令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業用パイプハウスの補強を支援し、安定的な農業経営の実現を図る。 効果：農業用パイプハウスの強靱化が図られる。							
補助対象事業の 具体的内容	令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業用パイプハウスの復旧に伴って実施する軽微な補強を支援する。							
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 令和元年台風15号、第19号及び第21号の被災による復旧に伴って実施する農業用ハウスの軽微な補強に要する経費 (補助率) 補助率2分の1以内							
備考	1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運営費補助する理由 その他							
補助期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日							

補助事業計画書・成果報告書－；

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市被災農業施設強化支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）		決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）	
	7,824	営農支援 39件		2,125	営農支援 26件	
				国県等補助		
				国		
				県		2,125
	他					
	成果					
営農支援 26件						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）		決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）	
	0	0		3	営農支援 1件	
				国県等補助		
				国		
				県		3
	他					
	成果					
営農支援 1件（令和2年度からの繰越分）						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）		決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）	
					令和3年度で終了	
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）		決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）	
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和元年台風第15号、第19号及び第21号による被災した農業用パイプハウスの強靱化					
計画期間終了後の最終的な成果値	令和元年台風第15号、第19号及び第21号による被災した農業用パイプハウスの強靱化（営農支援27件）					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年6月16日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業災害対策資金債務保証料補助金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農業災害対策資金債務保証料						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	融資機関
支出根拠規定	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害農業者に対する佐倉市農業災害対策資金債務保証料補助金交付要綱

補助の目的／効果	千葉県農業信用基金協会の債務保証に係る保証料について、農業者の負担とならないよう、当該保証料を助成することで、農業経営の再建を図る。／農業経営の再建が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害を受けた農業者が、融資機関が千葉県農業信用基金協会に収める保証料相当分を同融資機関が負担したのに対して助成する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	平均債務保証残高に0.18%を乗じて得た額
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市農業災害対策資金債務保証料補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	8	農業者の適切な借入金の償還 1件	8		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	5		
			他	0		
	成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	8	農業者の適切な借入金の償還 1件	8		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	6		
			他	0		
	成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	8	農業者の適切な借入金の償還 1件	7		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	5		
			他	0		
	成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	8	農業者の適切な借入金の償還 1件	5		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	4		
			他	0		
	成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		農業者の適切な借入金の償還				
計画期間終了後の最終的な成果値		農業者の適切な借入金の償還(年間1件)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年10月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市肥料価格高騰緊急対策事業支援金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	肥料価格高騰緊急対策事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内販売農家
支出根拠規定	佐倉市肥料価格高騰緊急対策支援金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 新型コロナウイルス感染症のまん延やウクライナ情勢等の影響による肥料費高騰を受け、佐倉市内の販売農家及び農業法人の営農の継続に向けた経済的負担の軽減を目的とするもの。 (効果) 経済的負担の軽減を図り、営農の継続に寄与する。
補助対象事業の具体的内容	令和3年に要した肥料費について、一定の支援を行う。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	令和3年所得税確定申告に係る収支内訳書又は青色申告決算書若しくは、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に終了した事業年度における決算書に記載のある肥料費の15%
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和4年10月1日～令和5年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市肥料価格高騰緊急対策事業支援金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-			-
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
-					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-			-
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
-					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	78,750	700件	21,318		372件
			国県等補助		
			国	20,208	
			県		
	他				
	成果				
肥料価格に係る支援を行ったことで、一定の営農支援に寄与することができた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					R4年度で終了
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
計画期間終了後の最終的な目標値		700件			
計画期間終了後の最終的な成果値		372件			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 8月23日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市飼料用米及び加工用米等流通加速化事業補助金
---------	--------------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	3	目	1
予算事業名	飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金						
実施計画の位置づけ	需要に応じた米の生産を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	農業者、営農集団、農地所有適格化法人
支出根拠規定	佐倉市飼料用米及び加工用米等流通加速化事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	水稻における転作強化を目的とする。 助成金を交付することにより流通のコストを抑える効果が期待される。
補助対象事業の 具体的内容	6ha以上の飼料用米等を転作する生産者が計量ユニット、乾燥機、フォークリフト及びそれに伴う施設設備に付帯する工事に対して、補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	計量ユニット、乾燥機、フォークリフト及びそれに伴う施設設備に付帯する工事に係る経費の1/3以内
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和4年8月23日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市飼料用米及び加工用米等流通加速化事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	500	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 29,570a	394		飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 29,814a
			国県等補助		
			国		
			県	394	
	他				
	成果				
主食用米からWCS用稲、飼料用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	500	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 29,570a	0		なし
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
対象事業がなかったため					
計画期間終了後の 最終的な目標値	水田において、需要に応じた生産がなされ、水田作物の価格安定により水田経営の安定化が図られている。				
計画期間終了後の 最終的な成果値	新規需要米への転作が促進され需要に応じた生産が図られた。 令和4年度実績 29,814a				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市経営開始資金
---------	-----------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	担い手強化事業
-------	---------

実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します
-----------	-------------------

補助金分類	個人・その他
-------	--------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	認定新規就農者
-----	---------

支出根拠規定	佐倉市経営開始資金交付要綱
--------	---------------

補助の目的／効果	(目的) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、次世代を担う農業者となることを志向する青年就農者に対して資金を交付する。 (効果) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着が図られる。
----------	---

補助対象事業の 具体的内容	年間150万円を最長3年間交付する。
------------------	--------------------

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	交付要件である、「前年の世帯所得が600万円以下であること」を、確定申告書類や所得証明書等で確認。 また、夫婦で交付を受ける場合は、交付額に1.5を乗じた額。
------------------------	---

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市経営開始資金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-			-	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
-						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-			-	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
-						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	12,750	1夫婦＋7名	3,750		1夫婦＋1名	
			国県等補助			
			国	3,750		
			県			
	他					
	成果					
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	12,750	1夫婦＋7名	4,125		1夫婦＋2名	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることができた。						
計画期間終了後の 最終的な目標値		2夫婦＋14名				
計画期間終了後の 最終的な成果値		2夫婦＋3名				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市鳥獣被害防止総合対策交付金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農業環境保全事業						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします。						

補助金分類	団体・交付金・事業費 団体
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会
支出根拠規定	佐倉市鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱

補助の目的／効果	イノシシによる農作物の被害を防止することを目的とする。 イノシシによる農作物被害が抑えられる。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会が有害鳥獣対策のために行う事業費を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 (1)推進体制の整備(2)有害捕獲(3)被害防除(4)生息環境管理(5)ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組(6)鳥獣被害対策実施隊体制強化(7)捕獲サポート体制の構築(8)処理加工施設の人材育成(9)ICTの活用による情報管理の効率化(10)放射性物質影響地域のジビエ利活用推進(11)その他 【補助率】 定額
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	1/2を超えて補助する理由としては、市の代行的役割となる団体(佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会)に補助するため。
補助期間	令和 4年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市鳥獣被害防止総合対策交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,010	イノシシ捕獲 50頭	3,007		イノシシ捕獲 54頭	
			国県等補助			
			国	3,000		
			県			
	他					
	成果					
イノシシの捕獲体制を整備することが出来た。今後も引き続き対象となる団体への助成を行うことにより、地域の捕獲活動を促進させられるよう努める。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,010	イノシシ捕獲 60頭	2,809		イノシシ捕獲 91頭	
			国県等補助			
			国	3,000		
			県			
	他					
	成果					
イノシシ捕獲年間91頭となり、目標を達成した。令和5年度で計画終了。						
計画期間終了後の最終的な目標値		令和5年度までにイノシシ捕獲年間60頭を達成する。				
計画期間終了後の最終的な成果値		イノシシ捕獲2年間で145頭となり、目標を達成した。令和5年度で計画終了。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市経営発展支援事業補助金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	認定新規就農者
支出根拠規定	佐倉市経営交付発展支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入の取組みを支援することを目的として、資金を交付する。 (効果) 就農後の一層の経営発展に寄与する。
補助対象事業の 具体的内容	機械、施設等の取得、改良又はリース等に対し、一定額の補助を行う。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象事業に係る経費に補助率3/4を乗じて得た額を超えない範囲。 対象事業費の上限額は1,000万円(ただし、経営開始資金の交付対象者は500万円)。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	補助率3/4を超えない範囲で助成する規定が、千葉県経営発展支援事業実施要領(令和4年5月24日 担い手第339号制定)に定められているため。
補助期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市経営発展支援事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-			-
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
-					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-			-
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
-					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	-			0件
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和4年度から新設の制度。制度の全容が示されたのが令和3年度末であり、周知不足等もあったことから活用に至らなかった。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					0件
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
希望者がいなかったため0件					
計画期間終了後の最終的な目標値	交付件数1件				
計画期間終了後の最終的な成果値	交付件数0件				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 7月31日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業生産資材高騰対策事業支援金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農業生産資材高騰緊急対策事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内に居住する販売農家及び市内に本店所在地のある農業法人
支出根拠規定	佐倉市農業生産資材高騰対策事業支援金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) コロナ禍における、物価高騰等の影響による農業生産資材費の値上がりに伴う負担への支援を目的とする。 (効果) 市内で販売農家として営農する者及び農業法人への負担の軽減を図り、継続的な営農に寄与する。
補助対象事業の 具体的内容	令和4年に要した農業生産資材費に対し、一部を支援する(上限:20万円)。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	農業生産資材費は、種苗費、肥料費、飼料費、諸材料費及び動力光熱費を指す。 補助額は、農業生産資材費に100分の9.3及び2分の1を乗じて得た額(1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 5年 7月 31日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市農業生産資材高騰対策事業支援金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	30,946	400件	18,266		339件	
			国県等補助			
			国	18,266		
			県			
	他					
	成果					
市内の農業者に対する支援が行えたことで、営農の継続に寄与することができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		400件				
計画期間終了後の最終的な成果値		339件				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 7月 6日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 6月13日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	消費・安全対策交付金のうち地域での食育推進に係る事業
---------	----------------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農業振興事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	事業実施主体のうち、市長が特に認める団体
支出根拠規定	佐倉市消費・安全対策交付金のうち地域での食育推進事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉市食育推進計画に基づき、佐倉市での食育推進を図る。補助金の交付により、市民の食育への意識を高め、健康的な生活を送れるようになることを期待する。
補助対象事業の 具体的内容	共食の場における食育活動、食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援、農林漁業体験の機会の提供、学校給食における地場産物等活用の促進、和食給食の普及及び農林漁業体験の機会の提供に係る取組を行う事業実施主体を支援する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 「消費・安全対策交付金のうち地域での食育推進事業」に関する国及び県要綱に基づいて行う事業に要する経費とする。 【補助率】 1/1
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	国の補助金であり、令和4年度補正予算分は補助率が1/1であるため。
補助期間	令和 5年 7月 6日～令和6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		消費・安全対策交付金のうち地域での食育推進に係る事業			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	700	事業実施1団体	538		事業実施1団体
			国県等補助		
			国	538	
			県		
	他				
成果					
市民の食育への意識が高まった。令和5年度にて計画終了。					
計画期間終了後の 最終的な目標値	市民の食育への意識が高まっている。				
計画期間終了後の 最終的な成果値	事業実施1団体の補助を行い、市民の食育への意識が高まった。令和5年度にて計画終了。				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市ジャンボタニシ防除事業補助金
---------	-------------------

予算科目	会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	ジャンボタニシ防除対策事業補助金						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	3戸以上の農業者団体
支出根拠規定	佐倉市ジャンボタニシ防除対策事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	市内の農地において発生し、又は発生し得るジャンボタニシの生息域拡大と食害を防止することを目的とする。 高品質米の安定生産が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	ジャンボタニシ防除専用薬剤の購入に係る経費、対象農地に対して行う厳冬季前の耕うんに係る経費に対して補助をする。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 ジャンボタニシ防除専用薬剤の購入に係る経費 【補助率】 補助対象経費の2分の1以内の額(ただし、薬剤を散布する農地(以下「対象農地」という。)10アール当たり2,000円を上限とする。) 【対象経費】 対象農地に対して行う厳冬季前の耕うんに係る経費 【補助率】 1,000円以内で市長が定める交付単価に対象農地の面積を乗じて得た額
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市ジャンボタニシ防除事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	500	対象防除水田面積21ha	229		防除水田面積22ha
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
厳冬期の耕うんを実施することで、他地域への蔓延を防いだ。					
計画期間終了後の最終的な目標値	高品質米の安定生産が図られる。				
計画期間終了後の最終的な成果値	食害等の被害がなく、高品質米の生産に寄与した。 令和5年度実績 22ha				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 7月19日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市みどりの食料システム戦略(有機転換推進事業)補助金
---------	------------------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農業環境保全事業						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	農業者
支出根拠規定	佐倉市みどりの食料システム戦略(有機転換推進事業)補助金交付要綱

補助の目的／効果	目的:新たに有機農業に取り組む農業への経済的支援を行うことにより、有機農業の取組面積の拡大を図るとともに、農業に由来する環境負荷の軽減を図る。 効果:有機農業の取組面積が拡大し、農業に由来する環境負荷が軽減される。
補助対象事業の 具体的内容	有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費を支援する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	補助対象農地10aにつき2万円以内。 本補助金は、有機農業の取組面積に応じて一律単価で交付する者であり、補助対象経費は定めない。
備考	
1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由	
その他	
補助期間	令和5年7月19日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市みどりの食料システム戦略(有機転換推進事業)補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	380	有機転換面積190a	134		有機農業の取組面積 67.94a
			国県等補助		
			国	134	
			県		
	他				
	成果				
有機農業の取組面積の拡大と農業に由来する環境負荷の軽減が図られた。					
計画期間終了後の 最終的な目標値		有機農業の取組面積の拡大と農業に由来する環境負荷の軽減を図る。			
計画期間終了後の 最終的な成果値		有機農業の取組面積の拡大と農業に由来する環境負荷の軽減が図られた。(有機農業の取組面積67.94a)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年12月25日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業補助金
---------	---------------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合等
支出根拠規定	佐倉市さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 国内外ともに需要が急拡大する一方で、全国的に供給が不足しているさつまいもについて、生産・流通拡大の強化に必要な施設設備を支援する。 (効果) 支援により、供給の安定化を図る。
補助対象事業の 具体的内容	① 苗の生産・供給体制の整備 ② 貯蔵施設の整備
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	① (1) 育苗用施設の整備に要する経費 (2) 育苗に必要な保温設備及び資材の導入に要する経費 → 補助対象経費の3分の1以内の額(補助対象経費の下限: 100万円) ② (1) 定温貯蔵庫の整備に要する経費 (2) 貯蔵用コンテナの導入に要する経費(定温貯蔵庫の整備と一体的な導入限定。) → 補助対象経費の3分の1以内(補助上限: 100万円)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和5年12月25日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	736	2件	362		1件	
			国県等補助			
			国			
			県	362		
	他					
	成果					
苗の生産体制に係る整備を行ったことにより、より安定した生産体制の構築に寄与した。						
計画期間終了後の 最終的な目標値	支援件数: 2件					
計画期間終了後の 最終的な成果値	支援件数: 1件					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 6月 10日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市畜産振興事業補助金
---------	--------------

予算科目	会計	款	5	項	1	目	4
予算事業名	畜産振興事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市畜産組合連合会
支出根拠規定	佐倉市畜産振興事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	畜産の振興を図るため、地場畜産物の消費を目指し、家畜の改良増殖及び防疫対策を行う。
補助対象事業の 具体的内容	①佐倉市畜産組合連合会の事業（防疫対策、環境対策、消費拡大、共進会等） ②優良家畜の導入、精液の利用、登録等の家畜改良事業
対象経費及び補助率 （補助金額の根拠）	①（補助率） 事業費の1/2以内 （補助金額の根拠） 佐倉市畜産組合連合会の事業で防疫対策、環境対策、消費拡大、共進会等に係る費用の1/2以内 ②（補助率） 事業費の1/3以内 （補助金額の根拠） 優良家畜の導入、精液の利用、登録等の家畜改良事業に係る費用の1/3以内
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課			
補助金等の名称		佐倉市畜産振興事業補助金					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,400	【想定値】 肉牛 約70頭 乳牛 約1,000頭 豚 約600頭 鶏 約1,700羽の家畜改良増殖を行う。		3,400		肉牛 201頭 乳牛 1239頭 豚 16頭 鶏 500羽の家畜改良増殖を行った。	
				国県等補助			
				国			
				県			
	他						
	成果						
優良家畜導入に伴う、畜産経営の安定向上及び家畜改良技術の普及促進を図るとともに、精度の高い家畜の改良増殖の推進等により畜産の振興を図ることができた。							
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,400	【想定値】 肉牛 約70頭 乳牛 約1,000頭 豚 約600頭 鶏 約1,700羽の家畜改良増殖を行う。		3,100		肉牛 234頭 乳牛 306頭 豚 24頭 鶏 500羽の家畜改良増殖を行った。	
				国県等補助			
				国			
				県			
	他						
	成果						
高齢化や飼料の高騰など、畜産経営を巡る環境が厳しさを増す中で、目標値を達成できていないものもあるが、一定程度、畜産経営の安定向上及び畜産の振興を図ることができた。							
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,400	【想定値】 肉牛 約70頭 乳牛 約1,000頭 豚 約600頭 鶏 約1,700羽の家畜改良増殖を行う。		3,100		肉牛 191頭 乳牛 1441頭 豚 17頭 鶏 500羽の家畜改良増殖を行った。	
				国県等補助			
				国			
				県			
	他						
	成果						
高齢化や飼料の高騰など、畜産経営を巡る環境が厳しさを増す中で、目標値を達成できていないものもあるが、一定程度、畜産経営の安定向上及び畜産の振興を図ることができた。							
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,400	【想定値】 肉牛 約70頭 乳牛 約1,000頭 豚 約600頭 鶏 約1,700羽の家畜改良増殖を行う。		3,100		肉牛 196頭 乳牛 1073頭 豚 18頭 鶏 500羽の家畜改良増殖を行った。	
				国県等補助			
				国			
				県			
	他						
	成果						
高齢化や飼料の高騰など、畜産経営を巡る環境が厳しさを増す中で、目標値を達成できていないものもあるが、一定程度、畜産経営の安定向上及び畜産の振興を図ることができた。							
計画期間終了後の最終的な目標値		肉牛 約280頭 乳牛 約4,000頭 豚 約120頭 鶏 約2,800羽の家畜改良増殖を行う。					
計画期間終了後の最終的な成果値		肉牛 計822頭 乳牛 計5,059頭 豚 計75頭 鶏 計2,000羽の家畜改良増殖を行った。					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 6月 10日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市畜産総合対策事業補助金
---------	----------------

予算科目	会計	款	5	項	1	目	4
予算事業名	畜産総合対策事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	佐倉市畜産組合連合会
支出根拠規定	佐倉市畜産総合対策事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	生産機械や施設整備、ヘルパー利用によって地域環境と調和した健全な畜産経営の確立と、ゆとりとやりがいのある畜産経営の確立を図る。
補助対象事業の 具体的内容	ヘルパーの利用増進のための補助、生産機械・施設への補助
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(補助率) 事業費の1/3以内 (補助金額の根拠) ・ヘルパー利用促進 10,000円×180人＝1,800,000円 ・生産機械施設整備 3,000,000円 計 4,800,000円× 1/3 ＝1,600,000円
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市畜産総合対策事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,800	【目標値】 畜産農家8戸 酪農ヘルパー6戸 機械導入2戸	1,800		畜産農家9戸 酪農ヘルパー4戸 機械導入5戸
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
労働時間の軽減や生産性の向上を図るとともに、ゆとりとやりがいのある畜産経営の実現を図ることができた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,800	【目標値】 畜産農家8戸 酪農ヘルパー6戸 機械導入2戸	1,600		畜産農家8戸 酪農ヘルパー4戸 機械導入4戸
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
全体としては目標値を達成することができ、労働時間の軽減や生産性の向上を図ることができた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,800	【目標値】 畜産農家8戸 酪農ヘルパー6戸 機械導入2戸	1,600		畜産農家7戸 酪農ヘルパー4戸 機械導入3戸
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
目標は完全には達成できなかったものの、労働時間の軽減や生産性の向上について実現を図ることができた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,600	【目標値】 畜産農家8戸 酪農ヘルパー6戸 機械導入2戸	1,600		畜産農家5戸 酪農ヘルパー3戸 機械導入2戸
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
目標は完全には達成できなかったものの、労働時間の軽減や生産性の向上について実現を図ることができた。					
計画期間終了後の最終的な目標値	畜産農家の健全かつ効率的な畜産経営を図る 【畜産農家 のべ32戸、酪農ヘルパー のべ24戸、機械導入 のべ8戸】。				
計画期間終了後の最終的な成果値	畜産農家の健全かつ効率的な畜産経営を図ることが出来た。 【畜産農家 のべ29戸、酪農ヘルパー のべ15戸、機械導入 のべ14戸】				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 6月10日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市県産飼料自給体制整備事業補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	4
予算事業名	畜産総合対策事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・ 県補助 ・財団法人等・補助なし
交付先	市内の農業団体・法人
支出根拠規定	佐倉市県産飼料自給体制整備事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	新たに飼料作物の収穫面積拡大に取り組む農業者への経済的支援を行う。
補助対象事業の 具体的内容	①自給飼料生産に必要と認められる機械の導入 ②前号の事業を行う実施主体が、新規に取り組む二期作・二毛作（初年度に実施するものに限る。）
対象経費及び補助率 （補助金額の根拠）	【飼料生産機械導入事業】 （1）飼料作物面積の新規拡大に必要な機械の導入に係る経費の一部（事業費上限4億円未満） ①飼料播種用機械 ②飼料収穫用機械（自走式含む） ③飼料調製用機械（自走式含む） ④飼料運搬用機械（自走式含む） ⑤家畜ふん堆肥施用機械（自走式含む） ⑥その他飼料生産に必要と認められる機械 補助率：10ヘクタール以上20ヘクタール未満の場合 1/3以内 【二期作・二毛作実施事業】 新規に二期作・に取り組む場合、当該事業を実施した初年度に係る経費の一部。ただし、（1）の経費に対する補助を受ける場合に限る。 補助率：二期作・二毛作取組面積1haあたり99,000円（10a未満は切り捨て）
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市県産飼料自給体制整備事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	13,800	【飼料生産機械導入事業】 27,381,818円(税抜)×1/2＝ 13,690,909円 【二期作・二毛作実施事業】 1.1ha×99,000円＝108,900円 計13,799,809円 耕作面積16.0ha→24.5ha	14,023		【飼料生産機械導入事業】 27,829,818円(税抜)×1/2＝ 13,914,909円 【二期作・二毛作実施事業】 1.1ha×99,000円＝108,900円 計14,022,900円 耕作面積16.0ha→26.48ha	
			国県等補助			
			国			
			県	14,023		
			他			
	成果					
飼料生産機械導入に伴う、飼料生産面積の拡大を図ることが出来た。						
計画期間終了後の最終的な目標値	飼料生産機械導入により、耕作面積拡大(事業前:16.0ha→事業後:24.5ha)を図る。					
計画期間終了後の最終的な成果値	飼料生産機械導入により、耕作面積拡大(事業前:16.0ha→事業後:26.5ha)を図ることが出来た。					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市多面的機能支払交付金
---------	---------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	5
予算事業名	多面的機能保全対策事業						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内の多面的機能支払交付金活動組織
支出根拠規定	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、佐倉市多面的機能支払交付金実施要綱、千葉県多面的機能支払の実施に関する基本方針、千葉県多面的機能支払交付金交付要綱

補助の目的／効果	農業農村の有する多面的機能の発揮の促進を図ることを目的とする。 交付金を交付することにより、農業者を含む地域住民が一体となった取り組みにより地域資源の適切な保安全管理を実施することで環境の保全がなされる。
補助対象事業の 具体的内容	多面的機能支払交付金活動組織が行う以下の取組みを行う経費を補助する。 【農地維持支払】 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持など 【資源向上支払（共同活動）】 水路のひび割れ補修、農道のくぼみの補修、植栽活動など 【資源向上支払（長寿命化）】 素掘り水路からコンクリート水路への更新、水路壁のコーティング、農道のアスファルト補修など
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	本交付金の負担割合は、国50%、県25%、市25%となっている。 【農地維持支払】 3,000円/10a 【資源向上支払（共同活動）】 2,400円/10a 【資源向上支払（長寿命化）】 4,400円/10a ※農地の種別や、取組内容、取組年数等、条件によって交付単価は変動する。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市多面的機能支払交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	51,739	想定値 活動農地面積 【農地維持支払】 791.51ha 【資源向上支払(共同活動)】 579.54ha 【資源向上支払(長寿命化)】 424.9ha 想定活動組織数 25組織	39,824		活動農地面積 【農地維持支払】 651.58ha 【資源向上支払(共同活動)】 439.61ha 【資源向上支払(長寿命化)】 327.83ha	
			国県等補助			
			国	19,912		
			県	9,956	活動組織数	24組織
			他			
	成果					
	地域資源の適切な保全管理が実施された。					
	令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
		51,739	想定値 活動農地面積 【農地維持支払】 791.51ha 【資源向上支払(共同活動)】 579.54ha 【資源向上支払(長寿命化)】 424.9ha 想定活動組織数 25組織	41,685		活動農地面積 【農地維持支払】 633.76ha 【資源向上支払(共同活動)】 533.85ha 【資源向上支払(長寿命化)】 329.42ha
国県等補助						
国				20,843		
県				10,421	活動組織数	23組織
他						
成果						
地域資源の適切な保全管理が実施された。						
令和4年度		計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
		51,739	想定値 活動農地面積 【農地維持支払】 791.51ha 【資源向上支払(共同活動)】 579.54ha 【資源向上支払(長寿命化)】 424.9ha 想定活動組織数 25組織	42,492		活動農地面積 【農地維持支払】 716.87ha 【資源向上支払(共同活動)】 565.72ha 【資源向上支払(長寿命化)】 390.98ha
	国県等補助					
	国			21,246		
	県			10,623	活動組織数	24組織
	他					
	成果					
	地域資源の適切な保全管理が実施された。					
	令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
		51,739	想定値 活動農地面積 【農地維持支払】 791.51ha 【資源向上支払(共同活動)】 579.54ha 【資源向上支払(長寿命化)】 424.9ha 想定活動組織数 25組織	41,736		活動農地面積 【農地維持支払】 726.23ha 【資源向上支払(共同活動)】 575.15ha 【資源向上支払(長寿命化)】 392.79ha
国県等補助						
国				20,868		
県				10,434	活動組織数	24組織
他						
成果						
地域資源の適切な保全管理が実施された。						
計画期間終了後の最終的な目標値		計画期間最終年度において、農地維持支払交付金を受けている活動農地面積を適切に保全されている状態とする(計画値:791.51ha)				
計画期間終了後の最終的な成果値		農地維持支払交付金を受けている活動農地(実績値:726.23ha)はすべて適切に保全されている。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	北総中央用水土地改良区運営補助金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	5
予算事業名	土地改良推進事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	団体・補助金・運営費
国県等補助の状況	国補助・県補助・ <u>財団法人等</u> ・ <u>補助なし</u>
交付先	北総中央用水土地改良区
支出根拠規定	国営北総中央土地改良事業の計画変更に伴う受益面積の変更による北総中央用水土地改良区への自治体助成に関する覚書

補助の目的／効果	農業生産の基盤整備及び農業用水の確保をもって農業生産性の向上並びに農作物の選択的拡大を図るため、北総中央用水土地改良区の運営費に対し、予算の範囲内において、北総中央用水土地改良区運営補助金を交付する。 受益面積3, 267haの農業生産基盤整備を図り、もって農業生産性の向上、農業総生産の増大、選択的拡大及び構造改善を資するため北総中央用水土地改良事業を推進し、円滑的な管理運営を行うことができる。
補助対象事業の具体的内容	事業採択時に県・関係7市で受益面積に応じて運営費の負担割合の取り決めを行っています。新規の土地改良事業であることから、事業課としては土地改良事業を推進し、円滑な管理運営を図るため、受益が発生するまでの期間、県及び関係7市で運営費の助成が必要である。
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	補助金の交付の対象となる経費は、北総中央用水土地改良区の運営費とする。 補助率は、北総中央用水土地改良区が定める均等割及び受益面積割を基に算出する。 * 均等割 28% * 面積割 72%
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	本補助金は、国営事業として整備された設備の維持管理に係る経費を補助するものであるが、受益がごく一部しか発生しておらず、事業全体が完了するまでの間、公費による維持管理の補てんが必要であるため。
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		北総中央用水土地改良区運営補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,038	1件	2,038		補助金交付件数 1件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
補助金を適正に交付した。今後も継続し北総中央用水事業の円滑な管理運営に充てていく。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,038	【想定値】 1件	2,232		補助金交付件数 1件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
北総中央用水事業の円滑な管理運営がなされた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,038	【想定値】 1件	2,232		補助金交付件数 1件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
北総中央用水事業の円滑な管理運営がなされた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,038	【想定値】 1件	2,232		補助金交付件数 1件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
北総中央用水事業の円滑な管理運営がなされた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		年1件				
計画期間終了後の最終的な成果値		年1件交付した。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 6年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金
---------	--------------------

予算科目	会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	街中にぎわい推進事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	市内商店街の空き店舗等へ出店する者
支出根拠規定	佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金交付要綱

補助の目的／効果	商店街の空き店舗等の利用促進により、商店街の活性化を図る。 商店街の魅力の増加、来街者の増加が期待できる。
補助対象事業の 具体的内容	市内商店街の空き店舗・空き家を使って事業を行う者に対し、店舗改装費・設備導入費・店舗賃借料の一部について補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)店舗改装費・設備導入費・店舗賃借料 (補助率) 商店街主要道路に面する空き店舗等使用:補助対象経費の1/2(創業者:上限60万円、 創業者以外:上限40万円) 商店街主要道路以外に面する空き店舗等使用:補助対象経費の1/2(創業者:上限30万 円、創業者以外:上限20万円) ※令和5年度より、下記のとおり上限変更 (補助率) 商店街主要道路に面する空き店舗等使用:補助対象経費の1/2(創業者:上限80万円、 創業者以外:上限60万円) 商店街主要道路以外に面する空き店舗等使用:補助対象経費の1/2(創業者:上限40万 円、創業者以外:上限30万円) 県内他市の実施状況等を参照とする。
備考	
1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	5,000	5～10件に対し補助実施	4,515		7件に対し補助を実施	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
7件の補助事業のうち、5件は創業案件であり、市内空き店舗の商業利用促進を図ることが出来た。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	5,000	5～10件に対し補助実施	3,486		7件に対し補助を実施	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
市内空き店舗の商業利用促進を図ることが出来た。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,000	5～10件に対し補助実施	1,300		4件に対し補助を実施	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画は下回ったが、市内空き店舗の商業利用促進を図ることが出来た。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,000	5～10件に対し補助実施	2,531		5件に対し補助を実施	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
市内空き店舗の商業利用促進を図ることが出来た。						
計画期間終了後の最終的な目標値		20～40件の空き店舗活用を図り、商店街の活性化を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値		23件の空き店舗活用があり、商店街の活性化を図ることができた。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市地域経済循環創造事業補助金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	なし						
実施計画の位置づけ	なし						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	
支出根拠規定	佐倉市地域経済循環創造事業補助金交付要綱、地域経済循環創造事業交付金交付要綱

補助の目的／効果	地域資源を活かした先進的で持続可能な事業を実施しようとする民間事業者等に対し、その事業化の取組を促進し、地域での経済循環を創造することを目的とし、「あと一步」で実現できるような地域活性化に資する事業の実施が実現し、税収が増加するとともに、働く場所が創出される。
補助対象事業の具体的内容	地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、総務省が交付する交付金を財源に、市が補助する。
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	補助対象経費：事前調査費、設計費、工事監理費、建築・設備工事費、備品・設備購入費、原材料費、修繕費、光熱水費、備品費、リース・レンタル費、会議費・旅費・交通費、通信運搬費、広告宣伝費 補助率：下記「補助金額の根拠」に記載のとおり、金融機関の融資等の額に応じ流動的である。ただし、市の補助金の財源には全額国の交付金が充てられる。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	補助金の額は、補助対象経費の合計額から当該補助対象経費に充てるための金融機関の融資、補助対象事業を行う者の自己資金その他資金の合計額を控除した額とし、原則として1事業当たり5,000万円を超えないものとする。
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称	佐倉市地域経済循環創造事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	—	0	
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
	成果			
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	—	0	
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
	成果			
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	—	0	
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
	成果			
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	—	0	
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
	成果			
計画期間終了後の 最終的な目標値	民間事業者等で当該補助金を必要とする者が現れれば、その都度実施計画及び予算要求を行う。(国の交付金は直接事業者に交付されるものではないため、要綱は整備しておく必要。)			
計画期間終了後の 最終的な成果値	民間事業者等で当該補助金を必要とする者が現れなかったため、実績なし。			

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市プレミアム付商品券発行支援事業交付金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	佐倉商工会議所
支出根拠規定	佐倉市プレミアム付商品券発行支援事業交付金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業を支援するために実施する。プレミアム付商品券発行により、新型コロナウイルスの影響を受ける市内事業者の事業継続支援及び地域の消費喚起が見込まれる。
補助対象事業の 具体的内容	発行される商品券(13,000円×30,000冊)に付与されるプレミアム分(3,000円×30,000冊)を交付金として支援
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)プレミアム付商品券のプレミアム上乗せ分 (交付率)交付対象経費の10/10
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年12月1日～令和3年7月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課	
補助金等の名称		佐倉市プレミアム付商品券発行支援事業交付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	90,000	商品券の換金390,000枚 ※うち、市の補助対象額(換金金額の3／13)90,000,000円	40,798		商品券の換金176,791枚 ※うち、市の補助対象額(換金金額の3／13)40,797,923円
			国県等補助		
			国	39,625	
			県		
	他				
	成果				
プレミアム商品券を30,000冊発行。地域の消費喚起につながった。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	49,202	商品券の換金213,209枚 ※うち、市の補助対象額(換金金額の3／13)49,202,000円	48,732		商品券の換金211,170枚 ※うち、市の補助対象額(換金金額の3／13)48,731,538円
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
プレミアム商品券を30,000冊発行(R2から継続)。地域の消費喚起につながった。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	—	—	—		—
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	—	—	—		—
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
計画期間終了後の最終的な目標値		商品券の換金390,000枚			
計画期間終了後の最終的な成果値		商品券の換金387,961枚			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市企業誘致・再投資促進助成金
---------	------------------

予算科目	会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	企業誘致事業						
実施計画の位置づけ	企業誘致を推進し、既存企業の新たな展開を促進します						

補助金分類	個人・その他のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	指定企業
支出根拠規定	佐倉市企業誘致・再投資促進指定企業の指定に関する要綱、佐倉市企業誘致・再投資促進助成金交付要綱

補助の目的／効果	(目的)産業振興及び地元雇用を拡大することを目指し、企業の立地促進を図る。 (効果)助成を受けて立地した企業からの税収について、助成金支出額を上回る税収が見込まれる。
補助対象事業の 具体的内容	①企業誘致促進助成金 ②再投資促進助成金 ③緑化推進奨励金 ④賃貸型立地促進助成金 ⑤賃貸型情報機器助成金 ⑥地元雇用促進奨励金
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	①固定資産税及び都市計画税相当額 ②固定資産税及び都市計画税相当額 ③緑化推進のための植栽及び維持管理に要した経費の2分の1以内で100万円を限度 ④テナント賃借料の2分の1以内で150万円を限度。ただし、本社立地の場合は300万円を限度 ⑤情報機器賃借料の2分の1以内で50万円を限度 ⑥市内在住者の雇用1人につき年10万円を3年間助成
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	企業誘致に最大限の効果が見込まれるものとして、予算の範囲内で、佐倉市企業誘致・再投資促進助成金交付要綱別表第1のとおりとしている。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市企業誘致・再投資促進助成金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	359,226	企業立地促進助成金 3社 地元雇用促進奨励金 2社		333,744		企業立地促進助成金 9社 (企業誘致促進助成 5社) (再投資促進助成 4社) 地元雇用促進奨励金 2社
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
企業進出と新規地元雇用を推進することができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業を更に推進する。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	334,099	企業誘致促進助成金 5社 再投資促進助成金 4社 地元雇用促進奨励金 1社		288,259		企業誘致促進助成金 5社 再投資促進助成金 5社 地元雇用促進奨励金 1社
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
企業進出と新規地元雇用を推進することができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業をさらに推進する。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	301,778	企業誘致促進助成金 4社 再投資促進助成金 4社		275,152		企業誘致促進助成金 5社 再投資促進助成金 6社
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
企業進出と新規地元雇用を推進することができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業をさらに推進する。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	245,434	企業誘致促進助成金 3社 再投資促進助成金 7社		231,510		企業誘致促進助成金 3社 再投資促進助成金 7社
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
企業進出と新規地元雇用を推進することができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業をさらに推進する。						
計画期間終了後の最終的な目標値	令和5年度までに企業立地促進助成金(企業誘致促進助成・再投資促進助成)5社、地元雇用促進奨励金4社の支援を行う。					
計画期間終了後の最終的な成果値	令和2年度から令和5年度までで、企業誘致促進助成金6社、再投資促進助成金7社(企業誘致促進助成金交付1社含む)、地元雇用促進2社の支援を行った。					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市工業団地連絡協議会事業補助金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	商業・工業団体育成事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	佐倉工業団地連絡協議会、佐倉第三工業団地連絡協議会
支出根拠規定	佐倉市工業団地連絡協議会事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的)市内工業団地内の企業間の連携を強化することにより、市内工業団地内企業の発展及び勤務者の福祉の向上を図ることを目的とする。 (効果)組織的強化を図り、以て市内工業の発展を図ることが期待できる。
補助対象事業の具体的内容	工業団地内の企業間の諸問題についての協議及び協議会講演会や視察研修会等の実施
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)連絡協議会主催で行う講演会、研修会、勤労者福祉事業に要する経費 (補助率)補助対象経費の1/2 (補助限度額)4月1日現在の連絡協議会会員企業数×5千円 (補助金額の根拠)補助金額は補助の対象となる経費の50パーセントを上限として、補助事業実施者に負担を求める。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市工業団地連絡協議会事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	560	目標値 佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 68社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 44社		268		佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 65社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
佐倉工業団地連絡協議会65社、佐倉第三工業団地連絡協議会41社となり、前年度と比較し、会員企業に増減はなかった。工業団地内企業の連携を強化し、勤労者の福祉向上を図る。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	560	目標値 佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 68社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 44社		225		佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 64社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
佐倉工業団地連絡協議会64社、佐倉第三工業団地連絡協議会41社となり、前年度と比較し、会員企業は1減だった。工業団地内企業の連携を強化し、勤労者の福祉向上を図る。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	472	目標値 佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 64社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社		376		佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 64社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
佐倉工業団地連絡協議会64社、佐倉第三工業団地連絡協議会41社となり、前年度と比較し、会員企業は1減はなかった。工業団地内企業の連携を強化し、勤労者の福祉向上を図る。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	472	目標値 佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 63社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社		342		佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 63社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
佐倉工業団地連絡協議会63社、佐倉第三工業団地連絡協議会41社となり、前年度と比較し、会員企業は1減であった。工業団地内企業の連携を強化し、勤労者の福祉向上を図る。						
計画期間終了後の最終的な目標値		市内工業団地内112社以上の連携を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値		市内の2工業団地に属する104社(令和5年度時点)と連携を図った。				

補助事業計画書・成果報告書 -

計画 令和 2 年 4 月 1 日 策定

令和 4 年 3 月 3 1 日 修正

成果報告 令和 6 年 5 月 3 1 日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市商店街街路灯等維持管理費補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	街路灯等維持管理支援事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内商業団体
支出根拠規定	佐倉市商店街街路灯等維持管理費補助金交付要綱

補助の目的／効果	商業団体の振興及び地域の防犯や安全確保に寄与するため、商店街の夜間における照明を確保する。 商店街街路灯等の電気料等を補助し、商店街の夜間照明が確保されることで、市民の利便性・安全性を高めるとともに、商店街の賑わいを創出し、商店会の振興及び地域の発展に寄与することができる。
補助対象事業の 具体的内容	①商店街街路灯等の電気料補助、②商店街の街路灯賠償責任保険への加入補助
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	①街路灯等の電気料金の2分の1以内で限度額が25万円、②対象となる保険料の2分の1以内 要綱の補助金額を参照（令和4年3月31日に廃止。令和4年4月1日からは、佐倉市商店街街路灯等維持整備事業補助金交付要綱で補助）。
備考 1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由	
補助期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日

補助事業計画書・成果報告書 -

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市商店街街路灯等維持管理費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	2,000	14商店会における 夜間照明等の確保	1,614		1 2 商店会における 夜間照明等の確保	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
1 2 商店会に電気料の補助を実施した。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	2,000	14商店会における 夜間照明等の確保	1,725		1 2 商店会における 夜間照明等の確保	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
1 2 商店会に電気料の補助を実施した。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
			／		令和3年度で終了 （他の要綱に移行）	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の 最終的な目標値		14商店会における夜間照明等の維持				
計画期間終了後の 最終的な成果値		12商店会に補助金を交付した。 （令和 3 年度で計画終了）				

補助事業計画書・成果報告書 -

計画 令和 4 年 4 月 1 日 策定
令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6 年 5 月 3 1 日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市商店街街路灯等維持整備事業補助金
---------	---------------------

予算科目	会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	街中にぎわい推進事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内商業団体
支出根拠規定	佐倉市商店街街路灯等維持整備事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	商業団体の振興及び地域の防犯や安全確保に寄与するため、商店街の夜間における照明を確保する。 商店街街路灯等の電気料等を補助し、商店街の夜間照明が確保されることで、市民の利便性・安全性を高めるとともに、商店街の賑わいを創出し、商店会の振興及び地域の発展に寄与することができる。
補助対象事業の 具体的内容	①商店街街路灯等の電気料補助、②商店街の街路灯賠償責任保険への加入補助 ③街路灯等の設置、改修、修繕、撤去又は移設を行う整備事業
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	①街路灯等の電気料金の2分の1以内で限度額が25万円 ②対象となる保険料の2分の1以内 ③補助金の交付の決定を受けた日から同日の属する年度の末日までの整備事業に要した費用。ただし、移設及び撤去については、設置後5年を経過したものに限る。補助率は、現行要綱の補助金額を参照。
備考 1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由	
補助期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書 -

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市商店街街路灯等維持整備事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	4,700	1 1 商店会における 夜間照明等の確保	4,638		1 1 商店会における 夜間照明等の確保	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
街路灯等を維持管理している商店会数は減少しているが、1 1 商店会に電気料の補助、また、5 商店会に整備事業の補助金を交付した。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	5,000	1 0 商店会における 夜間照明等の確保	3,387		1 0 商店会における 夜間照明等の確保	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
街路灯等を維持管理している商店会数は減少しているが、1 0 商店会に電気料の補助、また、3 商店会に整備事業の補助金を交付した。						
計画期間終了後の 最終的な目標値		1 0 商店会における夜間照明等の維持				
計画期間終了後の 最終的な成果値		1 0 商店会における夜間照明等の維持が図られた。				

補助事業計画書・成果報告書 -

計画 令和 5 年 7 月 7 日 策定
令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6 年 5 月 3 1 日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市商店街街路灯等電気料金高騰分補助金						
予算科目	会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	街中にぎわい推進事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						
補助金分類	団体・補助金・事業費						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	市内商業団体						
支出根拠規定	佐倉市商店街街路灯等電気料金高騰分補助金交付要綱						
補助の目的／効果	電気料金の高騰の影響を受けた街路灯等の維持管理事業を行う商業団体の負担を軽減するため。 商業団体の振興及び地域の防犯や安全確保に寄与することができ、かつ、商店街の夜間における照明を確保する。						
補助対象事業の 具体的内容	商店会等が管理する街路灯等の電気料金について、既存の「佐倉市商店街街路灯等維持整備補助金」分を控除した商店会等の自己負担額のうち、令和2年度と令和4年度の金額を比較して、増加した分を補助する。						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象経費：令和4年度の維持管理事業の自己負担額（維持管理事業に要した経費から交付を受けた維持整備事業補助金の額を減じて得た額）から令和2年度の維持管理事業の自己負担額を減じて得た額 補助率：1／2						
備考 1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由							
補助期間	令和5年7月7日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書 -

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称	佐倉市商店街街路灯等電気料金高騰分補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	500	補助団体：11商店会	456	補助団体：11商店会
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
電気料金高騰の影響を受けた街路灯等の維持管理を行う11商店会に補助金を交付した。				
計画期間終了後の最終的な目標値	11商店会への補助			
計画期間終了後の最終的な成果値	11商店会への補助			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市中小企業資金融資利子補給金
---------	------------------

予算科目	会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	中小企業支援事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	個人・その他のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	融資該当各中小企業者
支出根拠規定	佐倉市中小企業資金融資条例、佐倉市中小企業資金融資条例施行規則

補助の目的／効果	千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関を通じて中小企業者に融資する事業資金の融資を円滑にし、市内中小企業の振興を図ること。 低利融資の実施と利子補給を行うことにより、市内中小企業の経営の安定と育成振興が図れる。
補助対象事業の 具体的内容	中小企業資金融資の利子の一部を補給する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	利子の年利3.0%または、融資利率の2分の1のいずれか低い方。(佐倉市中小企業資金融資条例、佐倉市中小企業資金融資条例施行規則による)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	「令和2年新型コロナウイルス感染症に係る利子補給の特例」は、市が新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の認定を受けたことがある事業者について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援として時限的な特例として行っているため。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市中小企業資金融資利子補給金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,000	利子補給件数177件	4,377		利子補給件数105件、利子補給金額4,377千円、※新規融資額81,390千円	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多大な被害を受けた市内中小企業者向けの市独自支援策として、新規融資における利子補給率を拡大する施策(利子補給率拡大の特例)を行った。 令和3年度は、特例を当面継続するとともに制度を周知することにより、市内中小企業者に必要かつ有効な融資が行き届く様にすることで経営安定化を図るものである。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,000	利子補給件数177件	4,612		利子補給件数89件、利子補給金額4,612千円、※新規融資額425,930千円	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多大な被害を受けた市内中小企業者向けの市独自支援策として、新規融資における利子補給率を拡大する施策(利子補給率拡大の特例)を行った。 令和4年度は、制度を周知することにより、市内中小企業者に必要かつ有効な融資が行き届く様にすることで経営安定化を図るものである。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,000	利子補給件数177件	9,109		利子補給件数83件、利子補給金額9,109千円、※新規融資額46,650千円	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
昨年度のコロナ特例融資の申し込みが多かったため、利子補給金が増大した。 令和5年度は、周知を徹底し、制度融資の必要な企業に行き届くようにする						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,000	利子補給件数177件	6,440		利子補給件数70件、利子補給金額6,440千円、※新規融資額14,210千円	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度でコロナ特例融資が終了したため、利子補給金は減少したが、令和6年度も引き続き、周知を徹底し、制度融資の必要な企業に行き届くようにする。						
計画期間終了後の最終的な目標値		融資借入先数を4年間で延べ708件利子補給し、市内中小企業の振興を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値		4年間で延べ347件利子補給し、市内中小企業の振興を図った。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市伝統的工芸品産業保存育成事業補助金
---------	----------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	なし						
実施計画の位置づけ	なし						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	伝統工芸品作成者
支出根拠規定	佐倉市伝統的工芸品産業保存育成事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	伝統的工芸品産業の普及及び後継者の育成を目的とし、伝統的工芸品産業の振興を図ることができる。
補助対象事業の 具体的内容	材料費・器具等修繕費・教材費のうち2分の1以内で15万円を限度。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	材料費・器具等修繕費・教材費(30万円の2分の1)
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課	
補助金等の名称		佐倉市伝統的工芸品産業保存育成事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	—	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
対象要件を満たし、当該補助金を必要とする者が現れなかったため、実績なし。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	—	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
対象要件を満たし、当該補助金を必要とする者が現れなかったため、実績なし。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	—	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
対象要件を満たし、当該補助金を必要とする者が現れなかったため、実績なし。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	—	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
対象要件を満たし、当該補助金を必要とする者が現れなかったため、実績なし。					
計画期間終了後の最終的な目標値	伝統的工芸品の普及活動等を行う者を支援し、技術を継承する。(対象要件を満たし、当該補助金を必要とする者が現れれば、その都度実施計画及び予算要求を行う。)				
計画期間終了後の最終的な成果値	対象要件を満たし、当該補助金を必要とする者が現れなかったため、実績なし。				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 6年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	街中にぎわい推進事業補助金
---------	---------------

予算科目	会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	街中にぎわい推進事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	商業団体等(市内商店会、佐倉商工会議所等)
支出根拠規定	街中にぎわい推進事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	当該事業の実施により、商店街が活性化し、魅力ある商業地を形成することにより、商業の活性化及び地域経済の振興を図ることを目的とする。 市内商業団体が行う各種の街中にぎわい創出事業(商店街の環境整備、商店街活性化イベント、人材育成、集客力向上など)を行うための経費の一部を補助することにより、魅力ある商業地を形成し、商業や商店街の活性化及び地域経済の活性化による市民満足度の向上を図る。
補助対象事業の 具体的内容	市内の商業団体が、商業や商店街の活性化及び地域経済の振興を図ることを目的として実施する、意欲的で工夫とアイデアが活かされた以下の事業への取り組みについて効果的に支援する。 ①商店街協同施設整備事業 ②にぎわいの創出イベント開催事業 ③商業機能強化事業 ④地域連携交流活動の支援事業 ⑤街のにぎわいを創出する装飾事業 ⑥感染症対策事業 ⑦商業団体の行う商店街及びコミュニティ(地域社会)活性化事業 ※令和5年度より、⑥感染症対策事業は廃止
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)商店会が実施する上記事業のうち、謝金、賃借料、設営日、広報・印刷費、原材料費、通信運搬費、備品費、消耗品費、委託・外注費、雑役務費等。 ただし、上記②、③については最長3年間。 (補助率)補助対象経費の1/2 補助金額は補助の対象となる経費の50パーセントを上限として、補助事業実施者に負担を求める。 また、補助金額は、予算に定める額の範囲内とし、補助金の上限額及び補助率は事業の内容に応じ、街中にぎわい推進事業補助金交付要綱別表に定めるとおりとする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		街中にぎわい推進事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	11,000	支援件数19件 (過去3ヵ年の 平均申請件数)	10,785		実施事業21事業	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
目標値の支援件数を達成することが出来た。当初予算額を超過する申請を受け付ける状態であったため、今後は申請上限額の引上げ等の措置が必要となる。また、新型コロナウイルスの影響により、申請時に予定していた事業計画通りに事業実施が出来なかった案件が複数あった。※うち1件は事業中止						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	11,000	支援件数19件	9,235		実施事業22事業	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
当初予算額を超過する申請を受け付ける状態であったため、街中にぎわい推進事業検討委員会にて事業を審査し各事業の交付額を決定させた。感染症の影響により、中止した事業が1件あった。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	7,000	支援件数19件	5,628		実施事業14事業	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
当初予算額を超過する申請を受け付ける状態であったため、街中にぎわい推進事業検討委員会にて事業を審査し各事業の交付額を決定させた。感染症等の影響により、中止した事業が3件あった(商店街施設整備事業は、別の要綱に事業が移った)。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	7,000	支援件数19件	6,957		実施事業16事業	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
当初予算額を超過する申請を受け付ける状態であったため、街中にぎわい推進事業検討委員会にて事業を審査し各事業の交付額を決定させた。交付前に辞退した事業が1件あった。						
計画期間終了後の最終的な目標値		年間支援件数目標を19件として、4年間で合計76件の支援を目標とする				
計画期間終了後の最終的な成果値		4年間で合計73件の支援を行い、商業の活性化及び地域経済の振興を図った				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市小規模事業者家賃支援金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	新型コロナウイルス感染症予防対策事業者支援事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内の小規模事業者
支出根拠規定	佐倉市小規模事業者家賃支援金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた市内の小規模事業者の事業継続に向けた支援を目的とする。市内産業経済全体の維持を図る。
補助対象事業の 具体的内容	事業者の負担する地代家賃について補助
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	事業に用いる店舗等不動産物件の賃料3か月分 補助率1/2(10万円上限)
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 10月 1日～令和 3年 1月 29日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市小規模事業者家賃支援金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	90,000	補助件数900件	54,230		補助件数625件	
			国県等補助			
			国	52,980		
			県			
	他					
	成果					
コロナ禍で打撃を受ける事業者約600者に対し家賃額に応じた支援を行った。当初の見込みより申請数は少なかったものの、事後アンケートでは回答者の8割(n=323)が満足しているとの結果を得た。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	補助件数900件					
計画期間終了後の最終的な成果値	コロナ禍で打撃を受ける事業者約600者に対し家賃額に応じた支援を行った。当初の見込みより申請数は少なかったものの、事後アンケートでは事業全体に対して回答者の8割(n=323)が満足しているとの結果を得た。					

補助事業計画書・成果報告書 -

計画 令和 2 年 4 月 1 日 策定
令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6 年 5 月 3 1 日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉商工会議所事業補助金						
予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	商業・工業団体育成事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						
補助金分類	団体・補助金・事業費・運営費						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし						
交付先	佐倉商工会議所						
支出根拠規定	佐倉商工会議所事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	商工業活性化を行う商工業団体の事業支援を行うことにより、地域経済の発展及び市内商工業の振興を図ることを目的とする。 地域経済の発展及び市内商工業の振興が期待される。						
補助対象事業の 具体的内容	【一般事業費】①総合振興事業、②商工業振興事業、③中小企業対策事業、④調査広報事業、⑤青年部・女性会活動支援事業 【一般管理費】①職員の設置費（一般会計職員給与、相談所特別会計職員給与）、②福利厚生費、③事務費、④家屋費						
対象経費及び補助率 （補助金額の根拠）	補助対象事業に係る経費の1／2以内 （佐倉商工会議所事業補助金交付要綱別表1による） 対象と金額は佐倉商工会議所事業補助金交付要綱別表1又は様式第2号の区分に応じ、事業予算額または補助対象基準額のいずれか低い額の1／2以内で、予算の範囲内において市長が定める額としている。						
備考 1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由 その他	佐倉商工会議所は、法で定められた市内唯一の公的経済産業団体であり、市の商工業振興施策の一部を担い、その存在は必要不可欠となっているため。						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書 -

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉商工会議所事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	32,240	商工業振興にかかる 支援事業数 5 事業	32,240		5 事業（①総合振興事業、② 商工業振興事業、③中小企業 対策事業、④調査広報事業、 ⑤青年部・女性会活動支援事 業）	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
予定された事業を実施し、市内商工業の振興、地域振興に寄与することができた。事業を精査したうえで、今後も支援を継続する。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	30,900	商工業振興にかかる 支援事業数 5 事業	30,770		5 事業（①総合振興事業、② 商工業振興事業、③中小企業 対策事業、④調査広報事業、 ⑤青年部・女性会活動支援事 業）	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
予定された事業を実施し、市内商工業の振興、地域振興に寄与することができた。事業を精査したうえで、今後も支援を継続する。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	30,000	商工業振興にかかる 支援事業数 5 事業	30,000		5 事業（①総合振興事業、② 商工業振興事業、③中小企業 対策事業、④調査広報事業、 ⑤青年部・女性会活動支援事 業）	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
予定された事業を実施し、市内商工業の振興、地域振興に寄与することができた。事業を精査したうえで、今後も支援を継続する。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	30,100	商工業振興にかかる 支援事業数 5 事業	30,014		5 事業（①総合振興事業、② 商工業振興事業、③中小企業 対策事業、④調査広報事業、 ⑤青年部・女性会活動支援事 業）	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
予定された事業を実施し、市内商工業の振興、地域振興に寄与することができた。事業を精査したうえで、今後も支援を継続する。						
計画期間終了後の 最終的な目標値	令和 5 年度までに各年度 5 事業の支援を行う。					
計画期間終了後の 最終的な成果値	令和 5 年度まで、各年度 5 事業の支援を行った。					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市小規模事業者応援給付金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	新型コロナウイルス感染症予防対策事業者支援事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内の小規模事業者
支出根拠規定	佐倉市小規模事業者応援給付金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた市内の小規模事業者の事業継続に向けた支援を目的とし、市内産業経済全体の維持を図る。
補助対象事業の 具体的内容	市内に主たる事業所等をもつ小規模事業者であって、新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上高が前年同月比20%以上減少した事業者に対し、一律10万円を給付
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	なし
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 6月 12日～令和 2年 9月 15日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市小規模事業者応援給付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	270,000	補助件数2700件	200,500		補助件数2005件	
			国県等補助			
			国	197,998		
			県			
	他					
	成果					
コロナ禍で打撃を受ける事業者約2005者に対し家賃額に応じた支援を行った。当初の見込みより申請数は少なかったものの、事後アンケートでは回答者の8割(n=323)が満足しているとの結果を得た。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		補助件数2700件				
計画期間終了後の最終的な成果値		コロナ禍で打撃を受ける事業者約2005者に対し家賃額に応じた支援を行った。当初の見込みより申請数は少なかったものの、事後アンケートでは回答者の8割(n=323)が満足しているとの結果を得た。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	中小企業ささエール給付金
---------	--------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内の中小企業等
支出根拠規定	中小企業ささエール給付金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた市内の事業者等に対して事業継続を支援することを目的として実施し、市内産業経済全体の維持を図る。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉市内に主たる事業所を有し、千葉県中小企業等事業継続支援金(売上高が前年または前前年同月比で30%以上減少した事業者に対し給付)の給付を受けた事業者に対し、一律10万円を上乗せ給付。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	なし
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年12月1日～令和4年2月28日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		中小企業ささエール給付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,345,000		125,100			
			国県等補助			
			国	70,429		
			県			
	他					
	成果					
コロナ禍で打撃を受ける事業者1251者に対し支援を行った。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の 最終的な目標値	補助件数1345件					
計画期間終了後の 最終的な成果値	コロナ禍で打撃を受ける事業者1251者に対し支援を行った。					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市中小企業事業継続支援金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 <u>補助なし</u>
交付先	市内の中小企業等
支出根拠規定	佐倉市中小企業事業継続支援金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた市内の事業者等に対して事業継続を支援することを目的として、市内産業経済全体の維持を図る。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉市内に主たる事業所を有し、令和3年1月から5月のいずれかひと月の売上高が前年または前々年同月と比較して20%以上減少している中小企業者等に対し、一律15万円を給付。(ただし、令和2年度の佐倉市小規模事業者応援給付金事業受給者は5万円)
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	なし
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和3年4月15日～令和3年10月29日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市中小企業事業継続支援金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	358,850	補助件数3729件 ・15万円:1724件 ・5万円:2005件	168,250		補助件数1955件 ・15万円:705件 ・5万円:1250件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
コロナ禍で打撃を受ける事業者1955者に対し支援を行った。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和3年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		補助件数3729件				
計画期間終了後の最終的な成果値		コロナ禍で打撃を受ける事業者1955者に対し支援を行った。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市事業再構築支援補助金
---------	---------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	中小企業事業再構築支援事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内の中小企業者等
支出根拠規定	佐倉市事業再構築支援補助金交付要綱

補助の目的／効果	市内の中小企業者等が、新型コロナウイルス感染症による経済社会の変化に対応することを目的とする事業再構築に向けた事業計画の策定又は各種補助金、給付金等の申請に当たって、専門家等を活用することを促進することを目的とし、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化への対応を推進し、市内産業経済の維持に寄与する。
補助対象事業の 具体的内容	市内の中小企業者等が、新分野展開、事業転換等の取組を行うに当たり専門家等の支援を受けた際の相談料等を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 ①今後に向けた販促計画をはじめとする、事業再興に向けた事業計画の策定のための 相談料・コンサルティング経費等 ②各種補助金等の申請にあたって専門家の支援等を受けた際の費用 【補助率】 補助対象経費の1／2以内
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 3年 4月22日～令和 5年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市事業再構築支援補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	—	—	—		—	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	12,500	①100千円×100件＝10,000千円 ②50千円×50件＝2,500千円	2,575		①35件＝2,375千円 ②8件＝200千円	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
市内の中小企業等35者に対し専門家等活用支援を行った。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	10,000	①100千円×50件＝5,000千円 ②200千円×25件＝5000千円	1,942		①15件＝1,289千円 ②8件＝653千円	
			国県等補助			
			国	1,841		
			県			
	他					
	成果					
市内の中小企業等15者に対し専門家等活用支援を行った。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和4年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		年間50件の中小事業者に対する補助を行う。				
計画期間終了後の最終的な成果値		累計で中小事業者50件に補助金を交付した。令和4年度で計画終了。				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

佐倉の魅力推進課

補助金等の名称	公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	3
予算事業名	観光協会等支援事業						
実施計画の位置づけ	商品造成や営業活動の強化、情報発信の充実を図ります						

補助金分類	団体・補助金・事業費・運営費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	公益社団法人佐倉市観光協会
支出根拠規定	公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	市外への広報活動、市民へのふるさと意識の醸成を図ることなどにより、まちの活性化を図る。補助団体が活発な活動を行うことで、市内観光産業を含め、まちづくりにおいても活性化が見込める。
補助対象事業の具体的内容	佐倉市の観光PR、観光イベントの開催など観光振興の一翼を担っている、観光行政を行う上でなくてはならない団体への支援を行う。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	○観光推進事業(1/2)、一般管理事業(1/2) ○社団法人佐倉市観光協会事業補助金交付要綱 1. 観光推進事業 ①印旛沼周辺美化事業 1,598千円 ②観光プロモーション事業 380千円 ③観光宣伝事業 510千円 2. 一般管理事業 ①使用料・賃借料 910千円 ②人件費 6,242千円
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	佐倉市の観光PR、観光イベントの開催など観光振興の一翼を担っている、観光行政を行う上でなくてはならない団体であるため。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		佐倉の魅力推進課		
補助金等の名称		公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,600	観光協会の情報発信への「いいね」数 57,138	4,600		観光協会の情報発信への「いいね」数 28,406	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
コロナ拡大のため、情報発信数が減少した。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,820	観光協会の情報発信への「いいね」数 57,405	4,600		観光協会の情報発信への「いいね」数 54,693	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
コロナ禍にあったが、マイクロツーリズムを推進し情報発信に努めた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,820	観光協会の情報発信への「いいね」数 57,672	4,600		観光協会の情報発信への「いいね」数 30,076	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
マイクロツーリズムを推進し情報発信に努めたが、コロナの影響を強く受けた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,820	観光協会の情報発信への「いいね」数 57,939	4,600		観光協会の情報発信への「いいね」数 26,284	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
コロナの影響は減ってきたが、SNSへのアクセス数が伸びなかった。						
計画期間終了後の最終的な目標値		観光協会の情報発信への「いいね」数 57,939				
計画期間終了後の最終的な成果値		年平均「いいね」数 34,865				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

佐倉の魅力推進課

補助金等の名称	公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金(チューリップ植栽事業)
---------	--------------------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	3
予算事業名	観光イベント事業(チューリップ植栽事業)						
実施計画の位置づけ	観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	公益社団法人佐倉市観光協会
支出根拠規定	公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	チューリップフェスタの充実を図ることにより、市民へ憩いの場を提供するとともに、市外からの観光客の誘致を通じてまちの活性化を図る。市民には心の潤いを通じたふるさと意識の醸成が図られる。また、市外からの観光客の誘致を促進することで、まちづくりにおいても活性化が見込める。
補助対象事業の 具体的内容	チューリップフェスタにおける会場管理、球根購入、植栽等
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	チューリップ植栽事業(1/2) ○社団法人佐倉市観光協会事業補助金交付要綱 チューリップ植栽事業 ①会場管理経費2,422千円 ②植栽に係る経費8,287千円
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	市のイメージ戦略の一つとして位置づけられるイベントを行うため。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		佐倉の魅力推進課	
補助金等の名称		公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金(チューリップ植栽事業)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,354	チューリップフェスタ観光入込客数 102,010人	2,440		チューリップフェスタ観光入込客数 11,000人 (※途中中止)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
コロナウィルス拡大のためイベント期間途中で中止となった。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,354	チューリップフェスタ観光入込客数 103,030人	5,354		チューリップフェスタ観光入込客数 100,000人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
コロナ感染拡大を防止する中で、イベントを実施した。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,354	チューリップフェスタ観光入込客数 104,060人	5,000		チューリップフェスタ観光入込客数 130,000人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
コロナ感染拡大を防止する中で、イベントを実施した。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,354	チューリップフェスタ観光入込客数 105,101人	5,354		チューリップフェスタ観光入込客数 135,000人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
コロナ感染拡大を防止する中で、イベントを実施した。					
計画期間終了後の最終的な目標値		チューリップフェスタ観光入込客数 105,101人			
計画期間終了後の最終的な成果値		平均入込数 94,000人			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

佐倉の魅力推進課

補助金等の名称	佐倉・時代まつり交付金
---------	-------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	3
予算事業名	観光イベント事業						
実施計画の位置づけ	観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉・時代まつり実行委員会
支出根拠規定	佐倉・時代まつり交付金交付要綱

補助の目的／効果	市外への広報活動、市民へのふるさと意識の醸成を図ることなどにより、まちの活性化を図る。地域の活性化及び観光振興の中核となる事業を実施し、城下町佐倉のイメージアップにつながる。
補助対象事業の具体的内容	城下町で地区で行われるイベントの実施運営
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	事業運営費(広告宣伝費、会場設営費、イベント関係費、管理費、事務費など)の所要額 市の設計金額による
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	市が主体的に行い、市のイメージ戦略の一つとして位置づけられるイベントを行うため。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		佐倉の魅力推進課	
補助金等の名称		佐倉・時代まつり交付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,000	時代まつり観光入込客数 61,206人	497		時代まつり観光入込客数 0人 (※中止)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
コロナウィルス拡大のため中止。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,000	時代まつり観光入込客数 61,818人	2,200		時代まつり観光入込客数 20,000人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
コロナ感染拡大防止策を講じて実施。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,000	時代まつり観光入込客数 62,436人	1,067		時代まつり観光入込客数 12,000人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
コロナ感染拡大防止策を講じて実施。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,000	時代まつり観光入込客数 63,061人	1,500		時代まつり観光入込客数 20,000人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
会場を元の新町通りに戻して実施。					
計画期間終了後の 最終的な目標値		時代まつり観光入込客数 63,061人			
計画期間終了後の 最終的な成果値		平均入込数 13,000人			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

佐倉の魅力推進課

補助金等の名称	佐倉市民花火大会交付金
---------	-------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	3
予算事業名	観光イベント事業						
実施計画の位置づけ	観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	佐倉市民花火大会実行委員会
支出根拠規定	佐倉市民花火大会交付金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉市民花火大会を実施することにより、市民の心に潤いを与えるとともに憩いの場を提供しながら、市の活性化を図る。市外へはイメージアップが図られ、市内にはふるさと意識の醸成を図りながら、まちの活性化を図る。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉市民花火大会の安全な実施、運営
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	佐倉市民花火大会に関わる煙火費、会場管理費、会場運営費、保険料など所要額 市の設計金額による
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	佐倉市の代表的なイベントの一つであり、市が主体的に行うことで市外へはイメージアップにつながり、市民にはふるさと意識の醸成が図られるため。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		佐倉の魅力推進課		
補助金等の名称		佐倉市民花火大会交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0	花火大会観光入込客数 0人	0		花火大会観光入込客数 0人 (※中止)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
コロナウィルス拡大のため中止。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	24,678	花火大会観光入込客数 180,303人	18,545		花火大会観光入込客数 0人 (※観覧席を設けていない)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
コロナ感染拡大防止のため、分散花火を実施。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	18,000	花火大会観光入込客数 182,106人	20,367		花火大会観光入込客数 0人 (※観覧席を設けていない)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
コロナ感染拡大防止のため、分散花火を実施。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	18,000	花火大会観光入込客数 183,927人	24,968		花火大会観光入込客数 185,000人	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
会場を元の印旛沼湖畔にして実施。						
計画期間終了後の 最終的な目標値		花火大会観光入込客数 183,927人				
計画期間終了後の 最終的な成果値		平均入込数(実施できた年は5年度のみ) 185,000人				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 1月 19日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

佐倉の魅力推進課

補助金等の名称	佐倉城址公園ライブ・青空レストラン事業交付金
---------	------------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	3
予算事業名	観光イベント事業						
実施計画の位置づけ	観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・ 県補助 ・財団法人等・補助なし
交付先	千葉県誕生150周年記念事業実行委員会
支出根拠規定	佐倉城址公園ライブ・青空レストラン事業交付金交付要綱

補助の目的／効果	観光の振興及び地域経済の活性化を図ることを目的として、千葉県誕生150周年記念事業及び佐倉市市制施行70周年記念事業として実施する佐倉城址公園ライブ・青空レストラン事業を通じ、市外への広報活動、市民へのふるさと意識の醸成を図ることなどにより、まちの活性化を図る。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉城址公園で行われる、ライブイベントの実施運営
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	事業運営費(広告宣伝費、会場設営費、イベント関係費、管理費、事務費など)の所要額 市の設計金額による
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	市が主体的に行い、県及び市の誕生を記念する事業として位置づけられるイベントを行うため。
補助期間	令和6年1月19日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		佐倉の魅力推進課	
補助金等の名称		佐倉城址公園ライブ・青空レストラン事業交付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	23,518	入場者数 20,000人	22,325		入場者数 22,000人
			国県等補助		
			国		
			県	11,054	
			他		
	成果				
有料入場者、招待者など多くの来場者を集め、活動地(目標値)に達することができました。					
計画期間終了後の 最終的な目標値	入場者数 20,000人				
計画期間終了後の 最終的な成果値	入場者数 22,000人				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市障害者雇用促進奨励金
---------	---------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	特定求職者雇用促進事業						
実施計画の位置づけ	就業の促進、雇用の安定化を図ります						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	事業者
支出根拠規定	佐倉市障害者雇用促進奨励金交付要綱

補助の目的／効果	市内において、障害者雇用機会の拡大を図る。 就業困難者の雇用の増加及び福祉の増進の効果が期待される。
補助対象事業の 具体的内容	障害者を、公共職業安定所の紹介により雇い入れ、奨励金の交付期間終了後も当該障害者を相当期間常用労働者として雇用する市内事業主に対し、給与支給額の一部を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	・障害者1人につき、給料支給額の2分の1以内の額(月額上限:20,000円。重度障害者を雇用した場合は、月額上限25,000円。) ・雇用した日から12か月を経過した日の属する月(当該障害者について特定求職者雇用開発助成金の支給を受けている場合は、助成期間が満了した月)の翌月から12か月間(重度の場合は、18か月間)とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	県内他市の補助金額とのバランスを考慮。 ・市川市 月額20,000円 ・船橋市 月額20,000円 ・松戸市 賃金月額の30%(上限20,000円) ・成田市 月額17,000円
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市障害者雇用促進奨励金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,915	補助件数 27件	3,563		助成金の交付、周知 補助件数 8件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
現状の制度を維持し、次年度も事業者が雇用促進を図れるよう、さらに周知を進める。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,435	補助件数 8件	3,486		助成金の交付、周知 補助件数 10件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
新規に障害者を雇用した10事業者を対象に奨励金を交付し、障害者の雇用機会の拡大に寄与した。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,435	補助件数 8件	1,505		助成金の交付、周知 補助件数 4件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
新規に障害者を雇用した4事業者を対象に奨励金を交付し、障害者の雇用機会の拡大に寄与した。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,435	補助件数 8件	920		助成金の交付、周知 補助件数 4件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
新規に障害者を雇用した4事業者を対象に奨励金を交付し、障害者の雇用機会の拡大に寄与した。						
計画期間終了後の 最終的な目標値	補助件数 51件					
計画期間終了後の 最終的な成果値	補助件数 26件					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市中小企業退職金共済掛金補助金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	中小企業退職金共済掛金補助事業						
実施計画の位置づけ	就業の促進、雇用の安定化を図ります						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	市内中小企業者
支出根拠規定	佐倉市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱

補助の目的／効果	退職金制度への加入を促進させるとともに、中小企業における従業員の福祉の向上と雇用の安定を図り、もって中小企業の振興に寄与する。
補助対象事業の 具体的内容	中小企業退職金共済の新規加入者分掛金の一部を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	掛金納付金額の10%で一人当たり年12,000円を限度。交付期間は12カ月。 (市内中小企業者が、新規に採用した従業員に対して前年の1月から12月までの期間中に、加入時から12カ月の掛金を完納したことを要件として、対象となる被共催者について中退共事業本部にリストアップを依頼し、対象者数及び補助金額を把握している。)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市中小企業退職金共済掛金補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,260	支援件数33社 (過去3ヵ年の実績件数平均)		1,123		加入人数139人 (加入企業数38社)
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
支援件数は近年でもっとも多い38社となり、促進に貢献する事業にできたといえる。引き続き、制度加入促進に力を入れていく。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,260	支援件数33社		1,017		加入人数145人 (加入企業数35社)
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
支援件数は35社で、昨年度と同程度に促進に貢献することができた。引き続き、制度加入促進に力を入れていく。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,260	支援件数33社		1,136		加入人数157人 (加入企業数41社)
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
支援件数は41社、人数は157人となり、昨年度以上の実績を上げることができた。引き続き、制度加入促進に力を入れていく。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,260	支援件数33社		910		加入人数119人 (加入企業数39社)
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
支援件数は39社、人数は119人となり、昨年度よりも若干下がったが、実績を上げることができた。引き続き、制度加入促進に力を入れていく。						
計画期間終了後の最終的な目標値		年間支援件数33社を目標として、4ヵ年で132社の支援を行う。				
計画期間終了後の最終的な成果値		各年度、計画の年間支援件数33社を超える実績となった。また、4ヵ年で、132社の計画に対し、153社の支援を行うことができた。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

道路維持課

補助金等の名称	街灯管理費補助金
---------	----------

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	1
予算事業名	街灯補助事業						
実施計画の位置づけ	第2章 基本施策3 施策2 安全・安心な道路環境を保全します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	地域団体(自治会等)
支出根拠規定	佐倉市街灯補助金交付規則

補助の目的／効果	(目的) 地域住民の自治団体等が管理する街灯に係る経費の一部を助成し、市民の交通安全と良好な生活環境の維持を図る。 (効果) 市民の交通安全と良好な生活環境の維持に寄与している。
補助対象事業の 具体的内容	地域住民の自治団体等が管理する街灯に関して、電気料金、維持経費の一部を一定の範囲内で助成する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	佐倉市街灯補助金交付規則に基づき算出。 (20VA LED街灯の電気料金を基準とした補助率75%、維持経費分400円/灯/年) (根拠) 補助金の支出は交付規則に基づき行われるものであり、補助金額は自治団体等から申請を受けた街灯本数に東京電力(株)の公衆街路灯電気料金の20W街路灯定額料金を基準とした額に75%を乗じた額である。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	幹線道路以外の街路灯を自治団体等が管理することにより、佐倉市が単独で維持管理するよりも安価な事業費となり、佐倉市全体の利益につながる基準に適合している。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		道路維持課	
補助金等の名称		街灯管理費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	269	上半期 146円×123灯×6月 下半期 146円×(123灯+3灯)×6月 佐倉市管理街灯以外の街灯を管理している自治団体等 9 団体	245		上半期 111灯 6ヶ月 117,590円
			国県等補助		下半期 123灯 6ヶ月 127,640円
			国		佐倉市管理街灯以外の街灯を管理している自治団体等 8 団体
			県		
	他				
成果					
市に移管が困難な自治団体等の管理街灯について補助を行った。安心して生活できる環境を確保し、地域防犯灯等に寄与し、自治団体等の管理街灯の維持が図れた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	140	上半期 146円×63灯×6月 下半期 146円×(63灯+3灯)×6月 佐倉市管理街灯以外の街灯を管理している自治団体等 7 団体	129		上半期 63灯 6ヶ月 64,450円
			国県等補助		下半期 63灯 6ヶ月 64,450円
			国		佐倉市管理街灯以外の街灯を管理している自治団体等 7 団体
			県		
	他				
成果					
市に移管が困難な自治団体等の管理街灯について補助を行った。安心して生活できる環境を確保し、地域防犯灯等に寄与し、自治団体等の管理街灯の維持が図れた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	140	上半期 146円×63灯×6月 下半期 146円×(63灯+3灯)×6月 佐倉市管理街灯以外の街灯を管理している自治団体等 7 団体	157		上半期 63灯 6ヶ月 78,340円
			国県等補助		下半期 63灯 6ヶ月 78,340円
			国		佐倉市管理街灯以外の街灯を管理している自治団体等 7 団体
			県		
	他				
成果					
市に移管が困難な自治団体等の管理街灯について補助を行った。安心して生活できる環境を確保し、地域防犯灯等に寄与し、自治団体等の管理街灯の維持が図れた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	140	上半期 146円×63灯×6月 下半期 146円×(63灯+3灯)×6月 佐倉市管理街灯以外の街灯を管理している自治団体等 7 団体	130		上半期 63灯 6ヶ月 65,030円
			国県等補助		下半期 63灯 6ヶ月 65,030円
			国		佐倉市管理街灯以外の街灯を管理している自治団体等 7 団体
			県		
	他				
成果					
市に移管が困難な自治団体等の管理街灯について補助を行った。安心して生活できる環境を確保し、地域防犯灯等に寄与し、自治団体等の管理街灯の維持が図れた。					
計画期間終了後の最終的な目標値		自治団体等の管理街灯約70灯の維持			
計画期間終了後の最終的な成果値		自治団体等の管理街灯約63灯を維持した。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

道路維持課

補助金等の名称	街灯修繕費補助金
---------	----------

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	1
予算事業名	街灯補助事業						
実施計画の位置づけ	第2章 基本施策3 施策2 安全・安心な道路環境を保全します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	地域団体(自治会等)
支出根拠規定	佐倉市街灯補助金交付規則

補助の目的／効果	(目的) 地域住民の自治団体等が管理する街灯に係る経費の一部を助成し、市民の交通安全と良好な生活環境の維持を図る。 (効果) 市民の交通安全と良好な生活環境の維持に寄与している。
補助対象事業の 具体的内容	地域住民の自治団体等が管理する街灯に関して、修繕費等を一定の範囲内で助成する。 (器具の一式交換のみ補助対象)
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	佐倉市街灯補助金交付規則に基づき算出。 (20VA LED街灯の修繕に係る工事費を基準とした補助率50%もしくは限度額) (根拠) 補助金の支出は交付規則に基づき行われるものであり、補助金額は自治団体等から申請時に街灯設置業者より徴した見積書に50%を乗じた額と限度額を比較した額である。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		道路維持課	
補助金等の名称		街灯修繕費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	170	灯具等 34,000円×5灯	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
期間内に申請が無かった。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	170	灯具等 34,000円×5灯	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
期間内に申請が無かった。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	170	灯具等 34,000円×5灯	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
期間内に申請が無かった。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	170	灯具等 34,000円×5灯	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
期間内に申請が無かった。					
計画期間終了後の最終的な目標値		自治団体等の管理街灯20灯の維持			
計画期間終了後の最終的な成果値		期間内に申請が無かった。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

道路維持課

補助金等の名称	街灯設置費補助金
---------	----------

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	1
予算事業名	街灯補助事業						
実施計画の位置づけ	第2章 基本施策3 施策2 安全・安心な道路環境を保全します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	地域団体(自治会等)
支出根拠規定	佐倉市街灯補助金交付規則

補助の目的／効果	(目的) 地域住民の自治団体等が管理する街灯に係る経費の一部を助成し、市民の交通安全と良好な生活環境の維持を図る。 (効果) 市民の交通安全と良好な生活環境の維持に寄与している。
補助対象事業の 具体的内容	地域住民の自治団体等が管理する街灯に関して、設置費等を一定の範囲内で助成する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	佐倉市街灯補助金交付規則に基づき算出。 (20VA LED街灯の設置に係る工事費を基準とした補助率50%もしくは限度額) (根拠) 補助金の支出は交付規則に基づき行われるものであり、補助金額は自治団体等から申請時に街灯設置業者より徴した見積書に50%を乗じた額と限度額を比較した額である。
備考	
1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		道路維持課	
補助金等の名称		街灯設置費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	303	本柱 34,000円×3灯 小柱 67,000円×3灯	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
期間内に申請が無かった。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	303	本柱 34,000円×3灯 小柱 67,000円×3灯	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
期間内に申請が無かった。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	303	本柱 34,000円×3灯 小柱 67,000円×3灯	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
期間内に申請が無かった。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	303	本柱 34,000円×3灯 小柱 67,000円×3灯	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
期間内に申請が無かった。					
計画期間終了後の最終的な目標値		自治団体等の管理街灯24灯の維持			
計画期間終了後の最終的な成果値		期間内に申請が無かった。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

建築指導課

補助金等の名称	佐倉市かさ上げ工事等補助金
---------	---------------

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修支援事業						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災 4災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 <u>補助なし</u>
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則、佐倉市かさ上げ工事等補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 浸水による住宅被害の防止に資するとともに、災害に強いまちづくりの推進を図ることを目的とする。 (効果) 対象区域内の宅地のかさ上げ等を行うことにより、水害発生時の被害を未然に防ぐ。
補助対象事業の 具体的内容	(かさ上げ工事) 居住者の現に居住する住宅等の解体又は当該敷地外への移転をしないで、建物のかさ上げをする工事又はかさ上げとあわせて敷地の盛土をする工事 (盛土工事) 居住者の現に居住する住宅等を解体して、同一敷地内に新築又は増改築をし、かつ、当該住宅に係る敷地の盛土をする工事
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 居住の用に供し、住宅等のかさ上げ工事等に要する経費 (補助率) 対象経費の1/2とし、100万円を限度とする (根拠) かさ上げ工事等の実施には2,000千円/件程度を要すると想定されることから、その1/2かつ1,000千円を限度として設定した。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和 4年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		建築指導課		
補助金等の名称		佐倉市かさ上げ工事等補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,000	1件/年	1,000		1件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
今年度は1件申請があったものの、断続的な申請に至りません。工事費用が高額なため、なかなか工事に踏み切れないと考えます。 今後も、事業に結び付くよう周知・啓発に努めます。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,000	1件/年	0		0件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
今年度の申請はありませんでした。 要因の一つとして、工事費用が高額なため、なかなか工事に踏み切れないと考えています。 今後は、事業に結び付くよう補助対象区域への回覧による周知を実施します。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,000	1件/年	0		0件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
今年度の申請はありませんでした。 要因の一つとして工事費用が高額なため、なかなか工事に踏み切れないと考えています。 制度の周知を目的として、補助対象区域への回覧を実施しましたが、申請に結び付きませんでした。今後も引き続き周知を図っていきます。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,000	1件/年	0		0件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
今年度の申請はありませんでした。 要因の一つとして工事費用が高額なため、なかなか工事に踏み切れないと考えています。 制度の周知を目的として、広報誌やホームページの掲載を実施しましたが、申請に結び付きませんでした。今後も引き続き周知を図っていきます。						
計画期間終了後の最終的な目標値		かさ上げ工事等が実施され、浸水による被害防止が図られている。 (かさ上げ工事等を実施した件数 4件)				
計画期間終了後の最終的な成果値		かさ上げ工事等を1件実施しました。				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

建築指導課

補助金等の名称	佐倉市危険コンクリートブロック塀等の除却、フェンス等の設置及び緑化推進補助金
---------	--

予算科目	会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援事業						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災 4災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市危険コンクリートブロック塀等の除却、フェンス等の設置及び緑化推進補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 安全かつ快適な緑のまちづくりを推進するため、地震時等に倒壊の恐れのある既存の危険コンクリートブロック塀等の除却、フェンス等の設置及び緑化に対して補助を行う。 (効果) 危険なコンクリートブロック塀等を除却することにより、地震災害時における2次災害を防ぎ、市民の生命・財産の安全確保を図る。
補助対象事業の具体的内容	①主として、通学路に面したコンクリートブロック塀等で危険な状態であるもの ②災害時の避難路に面したコンクリートブロック塀等で危険な状態であるもの ③①②に準ずるもの
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) ①危険コンクリートブロック塀等の除却に要する経費及び除却に伴い発生する資材の処分に要する経費 ②危険コンクリートブロック塀等の除却に併せて行うフェンス等の設置に要する経費 ③危険コンクリートブロック塀等の除却に併せて行う緑化に要する経費 (補助率) ①対象経費の1/2とし、除却する延長距離1m当り1万円を限度とする ②対象経費の1/2とし、設置する延長距離1m当り1万5千円を限度とする ③対象経費の1/2 ①～③の合計額で上限25万円 (根拠) ①②危険コンクリートブロック塀等の除却工事及びフェンス等の設置工事に要する経費は、①は20千円/m、②は25千円/mと想定し、その1/2を補助額として設定した。 ③緑化への補助金額は、過去の実績において100千円/件と設定した。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		建築指導課		
補助金等の名称		佐倉市危険コンクリートブロック塀等の除却、フェンス等の設置及び緑化推進補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,400	①②③12件	460		15万5千円 × 1件 10万5千円 × 1件 20万円 × 1件	
			国県等補助			
			国	226		
			県	44		
	他					
	成果					
相談から事業に至るものが少ない状況です。 今後も住民回覧やブロック塀調査を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,400	①②③12件	815		20万円 × 2件 2万8千円 × 1件 17万3千円 × 1件 7万5千円 × 1件 13万9千円 × 1件	
			国県等補助			
			国	406		
			県	101		
	他					
	成果					
昨年度と比較して、相談から事業に至ったものが増加しました。 今後も、住民回覧やブロック塀調査を実施し、事業に結び付くよう継続的に啓発に努めます。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,500	①②③10件	1,495		25万円 × 3件 22万円 × 1件 19万円 × 1件 18万8千円 × 1件 14万7千円 × 1件	
			国県等補助			
			国	731		
			県	135		
	他					
	成果					
昨年度以降、相談から事業に至ったものが増加しています。 今後も、住民回覧やブロック塀調査を実施し、事業に結び付くよう継続的に啓発に努めます。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,500	①②③10件	723		25万円 × 1件 19万8千円 × 1件 17万9千円 × 1件 8万円 × 1件 1万6千円 × 1件	
			国県等補助			
			国	361		
			県	73		
	他					
	成果					
昨年度と比較して申請数が減少しました。 今後も、住民回覧、ブロック塀調査及び後追い調査を実施し、事業に結び付くよう継続的に啓発に努めます。						
計画期間終了後の最終的な目標値	危険なコンクリートブロック塀等が除却され、市民の生命・財産の安全確保が図られています。 (危険なコンクリートブロック塀等の除却、フェンス等設置、緑化件数 44件)					
計画期間終了後の最終的な成果値	危険なコンクリートブロック塀等の除却、フェンス等の設置を21件実施しました。					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

建築指導課

補助金等の名称	佐倉市マンション耐震診断補助金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援事業						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災 4災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	マンション管理組合
支出根拠規定	佐倉市マンション耐震診断補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) マンションの耐震診断の実施を支援することを目的とします。 (効果) マンションの耐震診断の実施を支援することで、マンションの耐震性の向上を図ります。
補助対象事業の 具体的内容	昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準のマンションのうち、地上3階建て以上で2人以上で区分所有するマンションを耐震診断(予備診断・本診断)を実施する場合、必要とする経費の一部を補助金として交付します。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 耐震診断に要する経費で、耐震診断者に支払った額 (補助率) ・予備診断 対象経費に2/3を乗じ、千円未満を切り捨てた額で1棟当り3万4千円を限度とする ・本診断 対象経費に2/3を乗じ、千円未満を切り捨てた額で1戸当たり4万円とし、1棟当り100万円を限度とします (根拠) ・予備診断は、必要経費を50千円/件と想定しており、その2/3を市が補助する(うち1/2は国、1/4は県。上限34千円)。 ・本診断に必要な経費の2/3を市が補助する(うち1/2は国、1/4は県)。また、1,000㎡のマンションが1,500円/㎡の耐震診断を実施したと想定し、上限を1,000千円としました。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	・国及び県補助金を充てることが可能であること。 ・木造建築物耐震診断補助金の補助率に合わせたため。
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		建築指導課		
補助金等の名称		佐倉市マンション耐震診断補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,034	予備診断 1件 × 3万4千円 本診断 1件 × 100万円	0		0件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
マンションの耐震診断を行うことについて、管理組合(居住者)の同意を得ることが難しいと思われます。今後は文書通知とともに、直接訪問による周知・啓発を図っていきます。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,034	予備診断 1件 × 3万4千円 本診断 1件 × 100万円	0		0件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
マンションの耐震診断を行うことについて、管理組合(居住者)の同意を得ることが難しいと思われます。今後も継続的に文書通知とともに、直接訪問による周知・啓発を図っていきます。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,034	予備診断 1件 × 3万4千円 本診断 1件 × 100万円	0		0件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
マンションの耐震診断を行うことについて、管理組合(居住者)の同意を得ることが難しいと思われます。今後も継続的に文書通知とともに、直接訪問による周知・啓発を図っていきます。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,034	予備診断 1件 × 3万4千円 本診断 1件 × 100万円	0		0件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
マンションの耐震診断を行うことについて、管理組合(居住者)の同意を得ることが難しいと思われます。今後も継続的に文書通知とともに、直接訪問による周知・啓発を図っていきます。						
計画期間終了後の最終的な目標値	マンションの耐震診断が実施され、マンションの耐震性の向上が図られています。 (耐震診断(予備診断)を実施した件数 1件(4棟)、耐震診断(本診断)を実施した件数 1件(4棟)					
計画期間終了後の最終的な成果値	マンションの耐震診断が実施されませんでした。 (耐震診断(予備診断)を実施した件数 0件、耐震診断(本診断)を実施した件数 0件)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

建築指導課

補助金等の名称	佐倉市被災住宅修繕緊急支援事業補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援事業						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災 4災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市被災住宅修繕緊急支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 令和元年台風第15号等により被災した市内の住宅の屋根又は外壁等の修繕工事を行う者への支援を目的とします。 (効果) 支援をすることにより、令和元年台風第15号等による被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図ります。
補助対象事業の 具体的内容	令和元年台風第15号等により被災した住宅の修繕工事に必要とする経費の一部を補助金として交付します。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 住宅の修繕工事(令和元年9月9日以降に着手したものであり、既に修繕工事が完了しているものを含む。)に要する費用が5万円以上(住宅のうち、長屋若しくは共同住宅又は事務所等と併用するものにあつては、自己が居住する部分)に係るもの (補助率) 対象経費の2/10又は50万円のいずれか低い額 (根拠) 【半壊(損害割合20%以上40%未満)】 想定工事費250万円の20%・50万円 【一部損壊(損害割合10%以上20%未満)】 想定工事費250万円の20%・50万円 【一部損壊(損害割合10%未満)】 令和元年度の実績より想定工事費110万円の20%・22万円
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		建築指導課		
補助金等の名称		佐倉市被災住宅修繕緊急支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	731,370 (R2 224,620 R1繰越 506,750)	【半壊】 50万円 × 30件 【一部損壊(10%以上)】 50万円 × 80件 【一部損壊(10%未満)】 22万円 × 771件	78,015 (R2 25,749 R1繰越 52,266)		442件 (R2現年 138件 R1繰越 304件)	
			国県等補助			
			国	28,331 (R2 8,825 R1繰越 19,506)		
			県	27,896 (R2 11,671 R1繰越 16,225)		
	他					
	成果					
	事業制度の周知のための断続的な住戸回覧及び罹災証明請求者への通知文書を送付したことにより、多数の申請に結び付いたと思われます。 これにより、被災住宅の緊急的修繕の推進を図ることが出来たと思われます。					
	令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
						令和2年度で終了
国県等補助						
国						
県						
他						
成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
計画期間終了後の最終的な目標値		令和元年台風第15号等による被災した住宅が修繕され、被災者の生活の安定と住宅の安全確保が図られています。 (被災住宅の修繕工事補助件数 881件)				
計画期間終了後の最終的な成果値		令和元年台風第15号等による被災した住宅が修繕され、被災者の生活の安定と住宅の安全確保が図られました。 (被災住宅の修繕工事補助件数 R2現年予算138件 R1繰越予算304件 (R1現年予算146件))				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

建築指導課

補助金等の名称	佐倉市木造建築物耐震診断補助金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援事業						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災 4災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則、佐倉市木造建築物耐震診断補助金及び木造住宅補強改造工事補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 耐震基準に満たない民間建築物を減らすことを目的とします。 (効果) 耐震性の低い建築物の補強改造工事に対する補助を行うことにより、安全で良好な市街地の形成と災害対策の推進を図ります。
補助対象事業の 具体的内容	平成12年5月31日以前に建築された木造建築物のうち、耐震診断に必要とする経費の一部を補助金として交付します。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 平成12年5月31日以前に建築され、居住用に供している木造住宅の耐震診断に要する経費 (補助率) ①対象経費で市長が適当と認める経費の2/3とし、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅は75,000円を限度とする ②対象経費で市長が適当と認める経費の2/3とし、昭和56年6月1日後に建築された木造住宅は4万円を限度とする (根拠) 耐震診断費用の2/3を市が補助する(うち国1/2、県1/4)。 ①想定される耐震診断費用は100千円～150千円であることから、上限を75千円とした。 ②①の補助額の判断程度を想定し、上限40千円とした。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	国及び県補助金を充てることが可能であること。
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		建築指導課		
補助金等の名称		佐倉市木造建築物耐震診断補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	765	①75,000円 × 7件 ②4万円 × 6件		40		4万円 × 1件
				国県等補助		
				国	20	
				県	10	
	他					
	成果					
旧耐震基準住宅の申請件数が伸び悩んでいます。 今後も耐震相談会等を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	425	①75,000円 × 3件 ②4万円 × 5件		268		4万円 × 3件 7万5千円 × 1件 7万3千円 × 1件
				国県等補助		
				国	133	
				県	66	
	他					
	成果					
昨年度と比較して、申請数が大幅に増加したものの、旧耐震基準住宅の申請件数が伸び悩んでいます。 今後も積極的に耐震相談会等を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	500	①75,000円 × 4件 ②4万円 × 5件		571		7万5千円 × 2件 7万3千円 × 2件 5万8千円 × 1件 5万7千円 × 1件 4万円 × 4件
				国県等補助		
				国	283	
				県	140	
	他					
	成果					
昨年度と比較して申請数が大幅に増加したものの、耐震相談会への参加が申請に直接結びつきませんでした。 参加者への後追い調査とともに、引き続き周知・啓発を実施していきます。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	500	①75,000円 × 4件 ②4万円 × 5件		545		7万5千円 × 3件 4万円 × 8件
				国県等補助		
				国	271	
				県	134	
	他					
	成果					
昨年度と比較して申請数が増加し、目標値を達成することができました。 参加者への後追い調査とともに、引き続き周知・啓発を実施していきます。						
計画期間終了後の最終的な目標値		耐震基準に満たない民間建築物が減少し、安全で良好な市街地の形成と災害対策の推進が図られています。 (耐震診断を実施した件数 39件)				
計画期間終了後の最終的な成果値		耐震診断を27件実施しました。				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

建築指導課

補助金等の名称	佐倉市木造住宅補強改造工事補助金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援事業						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災 4災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則、佐倉市木造建築物耐震診断補助金及び木造住宅補強改造工事補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 耐震基準に満たない民間建築物を減らすことを目的とします。 (効果) 耐震性の低い建築物の補強改造工事に対する補助を行うことにより、安全で良好な市街地の形成と災害対策の推進を図ります。
補助対象事業の具体的内容	平成12年5月31日以前に建築された木造建築物のうち、耐震診断を行い、耐震性が低い建築物に対し、「一応倒壊しない」「倒壊しない」耐震性まで補強する工事に必要とする経費の一部を補助金として交付します。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) 平成12年5月31日以前に建築され、居住用に供している木造住宅の補強改造工事に要する経費 (補助率) ①対象経費で市長が適当と認める経費の1/2とし、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅は70万円を限度とする(満60歳以上のみで構成される世帯、災害対策基本法第49条の10第1項に規定する避難行動要支援者のうち、市長が必要と認める者の属する世帯、市町村民税非課税世帯は100万円を限度とする) ②対象経費で市長が適当と認める経費の1/2とし、昭和56年6月1日後に建築された木造住宅は50万円を限度とする (根拠) 補強改造工事の1/2を市が補助する(うち国1/2、県1/4)。 ①県内他市の同様の補助対象経費平均が68万円だったことを踏まえて設定した。 ②耐震補強工事実施に要する費用を1,000千円と想定し、1/2を補助して上限500千円とした。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		建築指導課		
補助金等の名称		佐倉市木造住宅補強改造工事補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	9,000	①100万円 × 5件 ②50万円 × 8件		1,235		50万円 × 2件 23万5千円 × 1件
				国県等補助		
				国	553	
				県	183	
			他			
	成果					
旧耐震基準住宅の申請件数が伸び悩んでいます。 今後も耐震相談会等を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,600	①70万円 × 5件 ①加算 30万円 × 2件 ②50万円 × 3件		3,487		50万円 × 4件 100万円 × 1件 48万7千円 × 1件
				国県等補助		
				国	1,303	
				県	481	
			他			
	成果					
昨年度と比較して申請数は増加しましたが、旧耐震基準住宅の申請件数が伸び悩んでいます。 今後も積極的に耐震相談会等を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,800	①70万円 × 5件 ①加算 30万円 × 1件 ②50万円 × 4件		4,000		100万円 × 2件 50万円 × 4件
				国県等補助		
				国	1,333	
				県	500	
			他			
	成果					
昨年度と同様、申請数は増加しましたが、旧耐震基準住宅の申請件数が伸び悩んでいます。 今後も積極的に耐震相談会等を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,800	①70万円 × 5件 ①加算 30万円 × 1件 ②50万円 × 4件		5,169		100万円 × 2件 70万円 × 1件 50万円 × 4件 28万8千円 × 1件 18万1千円 × 1件
				国県等補助		
				国	1,920	
				県	645	
			他			
	成果					
申請数が増加し、計画値を達成することができました。 今後も積極的に耐震相談会等を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。						
計画期間終了後の最終的な目標値		耐震基準に満たない民間建築物が減少し、安全で良好な市街地の形成と災害対策の推進が図られています。 (耐震補強工事を実施した件数 39件)				
計画期間終了後の最終的な成果値		耐震補強工事を24件実施しました。				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

建築指導課

補助金等の名称	佐倉市住まいの安全・安心リフォーム支援事業補助金
---------	--------------------------

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修支援事業						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災 4災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市住まいの安全・安心リフォーム支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 住まいの耐震性を向上する工事と同時にリフォームを行う者への支援を目的とします。 (効果) 住まいの耐震性の向上への支援をすることで、大地震における住宅の倒壊等による被害を軽減し、市民の生命と財産の保護を図ります。
補助対象事業の 具体的内容	「耐震シェルター」の設置及び同時に行うリフォーム、または昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅のうち、耐震診断を実施し、耐震性が低いものに対し、「一応倒壊しない」「倒壊しない」耐震性まで補強する工事の際に合せて実施するリフォームの実施に必要とする経費の一部を補助金として交付します。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) ①耐震シェルターの設置に要する経費のうち市長が適当と認める経費とリフォームに要する経費のうち市長が適当と認める経費 ②リフォームに要する経費のうち市長が認める経費(補強改造工事と同時に行う) (補助率) ①耐震シェルターの設置に要する経費のうち、市長が適当と認める経費の1/2であって15万円を限度とする額に、リフォームに要する経費(耐震シェルター設置に係る経費は30万円を超える部分に限る。)のうち、市長が適当と認める経費の1/10であって10万円を限度とする額を加算した額 ②リフォームに要する経費のうち市長が認める経費(補強改造工事補助金の交付の対象となる経費を除く。)の1/10であって10万円を限度とする (根拠) シェルター設置の1/2、各リフォームの1/10を市が補助する(うち国1/2)。 ①耐震シェルター設置に要する費用を300千円と想定し、その1/2を補助することとして上限150千円とし、耐震シェルター設置と同時に行うリフォームに要する費用を1,000千円と想定し、1/10を補助することとして上限100千円とした。 ②補強改造工事と同時に行うリフォームに要する費用を1,000千円と想定し、1/10を補助することとして上限100千円とした。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		建築指導課	
補助金等の名称		佐倉市住まいの安全・安心リフォーム支援事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	850	①25万円 × 1件 ②10万円 × 6件	0		0件
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
旧耐震基準住宅の申請件数が伸び悩んでいます。 今後も耐震相談会等を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	450	①25万円 × 1件 ②10万円 × 2件	100		②10万円 × 1件
			国県等補助		
			国	50	
			県		
	他				
	成果				
今年度は1件の申請をいただきましたが、全体的に旧耐震基準住宅の申請件数が伸び悩んでいます。 今後も積極的に耐震相談会等を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	450	①25万円 × 1件 ②10万円 × 2件	0		0件
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
旧耐震基準住宅の申請件数が伸び悩んでいます。 今後も耐震相談会等を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	350	①25万円 × 1件 ②10万円 × 1件	298		②10万円 × 2件 ②9万8千円 × 1件
			国県等補助		
			国	149	
			県		
	他				
	成果				
申請件数が増加し、目標値を達成することができました。 今後も耐震相談会等を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。					
計画期間終了後の最終的な目標値		大地震における住宅の倒壊等による被害が軽減され、市民の生命と財産の保護が図られています。 (リフォームを実施した件数 15件)			
計画期間終了後の最終的な成果値		リフォームを4件実施しました。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

土木管理課

補助金等の名称	佐倉市私道等整備補助金
---------	-------------

予算科目	一般会計	款	-	項	-	目	-
予算事業名	私道整備助成事業						
実施計画の位置づけ	第2章 基本施策3 施策1 快適な道路の整備を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	道路愛護組合
支出根拠規定	私道等整備補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 市民の生活環境の整備を図るため、私道の整備を促進する。 (効果) 快適な道路環境
補助対象事業の 具体的内容	私道を整備するための費用の一部を助成し、地域の生活環境の向上を図る。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	私道等整備補助金交付要綱に基づき算出(助成率50%) (根拠) 交付先が、補助対象事業を実施するにあたり、事業者と締結した契約の請負金額。
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	土木管理課	
補助金等の名称	佐倉市私道等整備補助金			

令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0		0	
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
	成果			
申請がなく、交付実績はなし。				

令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0		0	
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
	成果			
申請がなく、交付実績はなし。				

令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0		0	
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
	成果			
申請がなく、交付実績はなし。				

令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0			
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
	成果			
申請がなく、交付実績はなし。				

計画期間終了後の最終的な目標値	市民の生活環境の整備を図るため、申請があった際に適切に補助を行い、私道及び市道の整備を推進する。
計画期間終了後の最終的な成果値	申請がなく、交付実績はなし。

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

治水課

補助金等の名称	佐倉市がけ地崩壊防止事業費補助金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	7	項	2	目	4
予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災の充実 4災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人・その他
支出根拠規定	・佐倉市災害対策条例 ・佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則 ・佐倉市がけ地崩壊防止事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	個人が実施するがけ地崩壊防止工事に対し、経費の一部を補助することで災害の防止対策を推進していく。 土砂災害を防止し、安全で住みよい住環境を確保する。
補助対象事業の 具体的内容	条例により指定された重点整備地区内において、がけ地崩壊防止事業を行うものに対し、一定の条件を満たし、かつ一定の技術基準に適合した場合に、経費の一部を市が助成する制度。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) がけ地の崩壊による災害を防止するため、がけ地崩壊防止工事に要する経費とする。 (補助率) がけ地崩壊防止工事に要した経費で市長が適当と認める経費の2分の1とし、一事業につき200万円を限度とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	治水課	
補助金等の名称	佐倉市がけ地崩壊防止事業費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	(想定値) 1件(2, 000千円)	0	実績なし
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
相談はあるが、多額の費用負担が地権者に発生するため、申請まで至らなかった。市内の土砂災害警戒区域の指定が200箇所を超えており、相談件数が年々増加していることから、交付要件を明確にし、事務を簡素化するための要綱改正を行った。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	(想定値) 1件(2, 000千円)	0	実績なし
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
相談はあるが、多額の費用負担が地権者に発生するため、申請まで至らなかった。市内の土砂災害警戒区域の指定が200箇所を超えており、相談件数が年々増加していることから、これからも事業の周知に努める。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	(想定値) 1件(2, 000千円)	0	実績なし
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
相談はあるが、多額の費用負担が地権者に発生するため、申請まで至らなかった。市内の土砂災害警戒区域の指定が200箇所を超えており、相談件数が年々増加していることから、これからも事業の周知に努める。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	(想定値) 1件(2, 000千円)	0	実績なし
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
相談はあるが、多額の費用負担が地権者に発生するため、申請まで至らなかった。市内の土砂災害警戒区域の指定が200箇所を超えており、相談件数が年々増加していることから、これからも事業の周知に努める。				
計画期間終了後の最終的な目標値	年 1件			
計画期間終了後の最終的な成果値	実績なし			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

治水課

補助金等の名称	雨水貯留浸透施設設置工事補助金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	7	項	2	目	4
予算事業名	河川関連施設改修事業						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災の充実 4災害に備えた体制を整備します。						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	雨水貯留浸透施設設置工事補助金交付要綱

補助の目的／効果	水害の低減を図り、災害に強いまちづくりに資するため、住宅の屋根に降った雨水の流出を抑制する貯留施設及び浸透施設を普及する。 貯留施設及び浸透施設の普及を図ることで浸水被害の軽減が期待されるとともに、貯留施設は節水、浸透施設は河川の平常時水量を回復させ水質の改善・豊かな生態系の復活などの効果がある。
補助対象事業の 具体的内容	住宅の屋根に降った雨を地下に浸透させたり、一時貯留して散水などに再利用するような、宅地からの雨水の流出を抑制する施設を設置するとき、ある一定の基準を満たした場合に工事費の一部を市が助成する制度。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(貯留施設) 補助対象: 貯留量100リットル以上、敷地内1基のみ 貯留量1リットル当たり100円(ただし、設置諸費用の1/2を限度とする) (浸透施設) 補助対象: 内径25cm以上、敷地内4基まで 自己による設置の場合: 1基当たり2,000円 自己によらない設置の場合: 内径1cm当たり700円×基数 ※限度額は、貯留施設5万円(浄化槽転用の場合10万円)、浸透施設10万円、両方を設置する場合は10万円 (計画額根拠) 貯留施設: 貯留量1リットル当たり100円 200リットル×15基 浸透施設: 内径1cm当たり700円 内径30cm×8基
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	貯留施設は、設置者が雨水を散水などに利用できる個人的利益を有しているが、浸透施設は、このような利益を有しておらず、市が推進すべき雨水排水施設整備の代行的性格、治水対策への協力的性格が強い。
その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	治水課		
補助金等の名称		雨水貯留浸透施設設置工事補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	468	(目標値) 貯留施設(200リットル) 15基 浸透施設(径300mm) 8基	264	(貯留施設) 100ℓ×1基 110ℓ×1基 120ℓ×2基 185ℓ×1基 200ℓ×3基 227ℓ×1基 250ℓ×1基 300ℓ×1基 (浸透施設) Φ300mm×4基	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
浸透施設は昨年度と同じ1件、貯留施設は申請件数、決算額ともに増加した。引き続き広報誌やホームページ等で補助金制度の周知に努め、普及を図る。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	468	(目標値) 貯留施設(200リットル) 15基 浸透施設(径300mm) 8基	168	(貯留施設) 100ℓ×1基 120ℓ×1基 150ℓ×5基 200ℓ×3基 250ℓ×1基 (浸透施設) なし	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
申請件数、決算額ともに昨年度より減少。貯留施設は2件の取り下げがあった。浸透施設は申請無し。引き続き広報誌やホームページ等で補助金制度の周知に努め、普及を図る。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	468	(目標値) 貯留施設(200リットル) 15基 浸透施設(径300mm) 8基	231	(貯留施設) 120ℓ×3基 140ℓ×2基 150ℓ×4基 250ℓ×1基 500ℓ×1基 (浸透施設) Φ300mm×4基	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
貯留施設は昨年度と同じ11件であったが、浸透施設が1件あり決算額は増額となった。引き続き広報誌やホームページ等で補助金制度の周知に努め、普及を図る。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	468	(目標値) 貯留施設(200リットル) 15基 浸透施設(径300mm) 8基	372	(貯留施設) 100ℓ×1基 185ℓ×1基 200ℓ×3基 230ℓ×1基 250ℓ×1基 (浸透施設) Φ300mm×12基	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
貯留施設は7件であったが、浸透施設が3件あり決算額は増額となった。引き続き広報誌やホームページ等で補助金制度の周知に努め、普及を図る。					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和5年度までに貯留施設60基、浸透施設32基設置する。				
計画期間終了後の最終的な成果値	貯留施設40基、浸透施設20基設置した。				